

第
2
部

植
民
地
時
代

第1章 直轄植民地の立法・行政

1 イギリスの新統治方式

一九四六年四月一日、イギリスは七カ月間の軍政を終了させると、東南アジア全域に散在する諸植民地に新しい統治方式を導入した。まず全植民地を一括して統括する東南アジア総督 (Governor-General) をシンガポールに配置し、その下でマレー半島については、シンガポールとマラヤを分離してそれぞれ別の総督 (Governor) により統治させ、またボルネオ島の北ボルネオ (後のサバ)、サラワクについても同年七月からそれぞれに総督を置いて、直轄植民地とした。これらの総督は、それぞれの植民地の軍最高司令官を兼任した。

なおこの際、残余の植民地であったインド洋上のクリスマスマス諸島、ココス・キーリング諸島、ボルネオのラブアン島などは、一時的ではあったがシンガポール総督の管轄下に置かれた。

イギリスにとつて、以上の新制度導入でもっとも重要な点は、すでに述べたようにシンガポールのマラヤからの分離と、マラヤにおける行政の簡素化であった。だがそれ以外に次の二点も考慮された。第一は植民地の解放・独立への潮流である。第二次大戦後の東南アジアでは、西側諸

国の諸植民地の独立が予想され西側権益の維持が困難になっていた。すぐ南隣りのオランダ領東インドでは、日本軍降伏とほぼ同時にスカルノのインドネシアが独立したし、北隣りのベトナムでも九月二日にはホーチミンが独立を宣言した。

一方英領マラヤでは、戦前地元民の独立運動が相対的にやや低調であったが、戦後世界における植民地独立の時流を全く無視した旧来の植民地維持は不可能であることが予想された。またアメリカや中国がイギリスに対して東南アジアの植民地を処分するよう要求してくる可能性があった。⁽¹⁾そこでイギリスの権益を保護・永続化させるような植民地行政の確立と、地元民による漸進的な自治を促すことが必要であった。

第二は、第二次大戦後のアジアにおける政治・軍事的地位の確保であった。英領香港を維持し、オーストラリア・ニュージールランドへの連絡網を確保し、またボルネオのサラワク、北ボルネオ、それに石油産出地ブルネイをイギリスの支配下につなぎ止めることであった。

こうした諸々の考慮の結果が、シンガポール海軍基地の継続的 direct 支配、つまりマラヤからの切り離しであり、また将来のマラヤ独立をも考慮にいれた新植民地国家「マラヤ連合」の創設であった（一九四六年四月一日）。シンガポールはマラヤ新国家の安定を支え、併せて東南アジア全体のイギリス権益の保全を図ることとなった。この二重の役割を担ったシンガポールは、イギリスの直轄植民地（Crown Colony）とされた。初代東南アジア総督には、かつてのイギリス宰相 R・マクドナルドの子、M・マクドナルドが、また初代シンガポール総督には F・ギムソンがそ

れぞれ任命された。

マラヤ民主同盟の結成

ではこうした戦後の政治展開、とりわけジョホール水道を境にするマラヤからの分離は、当時のシンガポール人にとって、どう受け取られていたのか。実はシンガポール人という言葉や、意識の乏しかった時代であり、人口の八割が、中国・インドからの出稼ぎ移民であった。彼らにとって、シンガポールは仮寓の地であり、その政治的地位は、本質的に重要な問題ではなかった。

また残り二割の原住民マレー人を含めて、「シンガポール人」には政治的発言権（現地人を代表する議会が存在しない）を与えられていなかった。

しかし、このような状態にありながらも、シンガポールを含めたマラヤを「自国」と見なし、その独立を目指す二つのグループがあった。すでに述べたように、一つは戦前からのマラヤ共産党であり、他方は戦争直後に結成されたマラヤ民主同盟であった。

ただ、マラヤ共産党は一九三〇年の結成以来、植民地主義反対、マラヤ共和国設立を掲げてきたものの、第二次大戦直後は、支配者イギリスから活動の自由を黙認され、また世界の共産主義運動の動向がつかめないまま、平和路線をとり党組織の再建、労働組合の再建・支配に専念し、にわかに独立運動へは進まなかった。

これに対して、マラヤ民主同盟を作ったグループは、戦前はイギリスの庇護下に育ち植民地行政に協力したが、戦争になるとイギリスに見捨てられ日本占領軍の圧制に苦しめられた、という

表2-1 人口統計

(単位：1,000人)

	合計	マレー人	華人	インド人	その他
1821	4.7	n.a.	1.2	n.a.	n.a.
1860	81.7	n.a.	50.0	n.a.	n.a.
1901	226.8	36.0	164.0	17.7	9.8
1931	557.7	65.0	418.6	50.8	23.3
1947	938.2	113.8	729.5	69.0	25.9
1957	1,445.9	197.0	1,090.6	129.6	28.7
1970	2,074.5	311.4	1,579.9	145.1	38.1
1980	2,413.9	351.5	1,856.2	154.6	51.6
	(2,282.1)	(328.7)	(1,787.8)	(143.4)	(22.2)
1990	3,016.4	408.0	2,252.7	229.5	126.2
	(2,705.1)	(382.6)	(2,102.8)	(190.9)	(28.8)

(注) カッコ内は居住者(市民と永久居住権保持者)のみ。

思いを持つ一握りの青年たちであった。

今日ではすでに伝説がかった物語であるが、この運動の起源は、日本占領期間中にイギリス帰りの華人青年、林豊美と、共産党系の反日ゲリラ隊長でマラヤ北部イポの元教師、呉天汪との出会いにあるとされている。日本はシンガポールに戦災が及ぶことを考慮し、ジョホール州ウ نداウにシンガポール人用の疎開地を切り開いたが、二人はこのウ نداウで会ったという⁽³⁾。

日本軍降伏の数週間後、林豊美はペナン出身の友人林建才と、この呉天汪を伴い、シンガポールで弁護士をしていた林建才の伯父フィリップ・ホアリム(何亜廉)に会いに行き、ここで、政党の結成を話し合った、という⁽⁴⁾。彼らは、戦後四カ月を経た一九四五年十二月二十一日、シンガポールの

ノース・ブリッジ通りにあるリバティイ・キャバレーの二階で、「マラヤ民主同盟」の結成式を開催した。この式には、中国国民党支部員のほか、マラヤ共産党、ユーラシア人進歩協会、新民主青年同盟、シンガポール婦人連合などが招待され、五〇〇人以上が集まった、という。また結成前の同八日に発表された同盟の八項目宣言によれば、同盟は反植民地主義にたち、一般投票で選出された民主政府により英連邦内でマラヤの独立を達成する、ことを目的にしていた。なお後の首相李光耀リクワンユウは、この時二十二歳で、弁護士ホアアリムを模範と仰ぎ同盟規約の草稿作りに参加したが、会員とはならなかった、という。

共産党も、民主同盟も、いずれもシンガポールで活動する組織でありながら、その党名に「マラヤ」を冠していた。戦争直後シンガポールははまだ、マラヤの政治、経済、文化、社会活動の中心地であった。左翼陣営では、その後も一貫して「マラヤ」にシンガポールを含めている。

マラヤ連合の問題点

同盟結成に動いた最初の四人とその後に参加した人々は、ほぼ共通して、移民二世以上が多く、戦前において英語教育を受け、ややもすれば母国言語は二の次といった人々だった。彼らは母国語を話す大多数の移民たちと違い、中国やインドよりはマラヤに親近感を感じていた。日本軍占領時代の経験を経た彼らにとってマラヤ植民地の独立は、当然のことであった。

だが植民地の独立運動に理論と推進力を与えられるのは、戦前からの共産党を中心とする左翼勢力のみであった。しかも共産党の存在は、戦後黙認されており、民主連盟が同党と関わりを持

つことには問題がなかった。従つて民主連盟に参加し、その幹部となった人々は、程度の差はあれ、左翼的傾向をもつものが多かった。先にあげた呉天汪も、もともと共産党のシンガポール市委員会代表であり、また後になるほど、共産黨員やそのシンパが、民主連盟に参入して来るようになった（同盟本部となつたりバティ・キャバレーの近くには共産党本部があつた）。

マラヤ民主同盟が結成されて一カ月後の一月二十二日、イギリス政府はマラヤ、シンガポールの分離を盛り込んだ「マラヤ連合白書」を発表した。共産党と民主同盟はともに、単一のマラヤを想定した政治運動であつたから、これには当然反対であつた。しかしながら「マラヤ連合」に対する反対運動は非マレー人を主力とした彼らからではなく、マレー人社会から起こされた。

その理由は、すでに優勢な経済活動を行なつていた華人・インド人らの非マレー人が、このマラヤ連合ではマレー人と同等のマラヤ市民権を与えられ「マラヤ人」⁽⁶⁾となる一方、原住民意識を持ちながら経済的遅れを意識していたマレー人はこれにより政治・社会面での優位をも失う、と感じたからであつた。

しかもマラヤ連合案では、旧マレー諸国の長、マレー人スルタンたちの伝統的権力を殺ぎ、宗教行政だけに閉じこめ、代わつて中央に行政・立法機関を従えた強力なイギリス人総督を置き、地方には副次的な権力をもつ地方会議を置くことになつていた。

戦前の社会状況からすれば、かなり実施の困難な大改革であつたが、日本による占領とその行政が過去への決別の絶好の機会と思われた。とくに日本軍占領中、スルタンを長とするマレー社

会は概して親日的であり、スルタンらは戦時行政に協力した。一方非マレー人社会ではとくに華人が反日姿勢を続けた。こうした戦時中の経緯からして、イギリスは「マラヤ連合」を勧善懲悪的措施として強行したのであった。

マラヤ連合の挫折

「マラヤ連合」は、一九四六年一月の「白書」発表当初からマレー社会に大きな衝撃を与えた。その反対運動の行き着いたところは、マレー人の大同団結、すなわち今日のマレーシアの与党である「統一マレー国民組織」(UMNO)の結成であった(三月一日)。クアラルンプルで四月一日に挙行されたマラヤ連合発足の式典では、国民組織の議長となっていたダト・オン・ジャファールがスルタンらをさえぎってこれに出席させなかった。事態の急転を憂慮したイギリス政府は、非マレー人に有利な市民権法を、「連合」発足後もしばらくは実施しないと発表した。

マレー人の運動は、イギリス人を驚かせた。「マラヤ連合案」の作成に当初から関わっていた初代マラヤ連合総督ジェント、また東南アジア総督マクドナルドも新制度の不人気を悟り、三ヵ月後には連合(Union)の廃止、新連邦(Federation)の結成に意を固めたほどであった。新しい連邦憲法の草案を作るため、植民地政府は八月六日には憲法作業委員会を発足させたが、これに参加するマラヤ側代表はスルタンらと統一マレー国民組織代表に限られた。マラヤ連合で有利な市民権法を認められるはずであった非マレー人は蚊帳の外に置かれた。

この新憲法作業委員会は、一九四六年十二月二十四日には「マラヤ連邦憲法提案」を発表し、

統一マレー国民組織はこれを原則的に承認した。植民地政府は、この時点にきてやっと非マレー人の意見を徴する諮問委員会を設置した。その種族別内訳はインド人、ヨーロッパ人、ユーラシア人、華人それぞれ二人であり、このうち華人メンバーは中国国民党系の李孝式^{リハクシク}と梁宇果^{レオンテウゴ}であった。この非マレー人の意見を容れた憲法最終案の作成は、一九四七年四月二十四日に終了した。移民的色彩の濃い非マレー人の政治意識は、こうした発展の中でやっと覚醒しはじめる。まず華人居住の歴史が長いマラッカで、疎開先のインドから戻ったばかりの陳禎祿^{タンヂェンロク}が一九四六年八月中旬、マラッカ中華同盟を組織し華人の政治・経済・文化上の利益を語りだした。またクアラルンプルでは、マラヤ・インド人会議(MICC)が結成された。

一方共産党もイギリスによるマラヤ連邦の新憲法作りを警戒し、これに反対する非マレー政治組織、および左翼マレー人政党からなる統一戦線の結成を促した。これにはシンガポールのマラヤ民主同盟とマラッカの陳禎祿が招かれた。この統一戦線は一九四六年十二月十四日に「共同行動会議」としてシンガポールで結成された。⁽⁷⁾この会議は、一週間後にはさらにマラヤ全体を包含する全マラヤ共同行動会議(PMCJA)へ発展し、議長には陳禎祿、また書記長には民主同盟のジョン・エバー(ユーラシア人、アジア人とヨーロッパ人との子)が就任した。なおマラヤ共同行動会議に参加していた三つのマレー左翼政党は、一九四七年一月には会議を離れ自らの統一戦線、人民の力センター(Putera)を作り、改めて会議と連合した。新組織はPMCA-Puteraと呼ばれた(同年八月にPMCAJAは「オール・マラヤ共同行動会議」[AMCJA]と改称する)。

全マラヤ共同行動会議のスローガンは、まずシンガポールを含むマラヤの政治統合を謳い、次に自治の段階的達成や全人民平等の市民権を要求するものであった。

しかし、実はこの時点でも、シンガポール、マラヤの非マレー人、とくに華人の政治的覚醒は不十分であった。これには次の二つの理由が考えられる。まず第一は、共同行動会議で伝統的華人社会を代表するリーダーであるべき陳禎祿が、中国語を話せず華人社会の利害を的確に訴えることができなかったことである。この点で当時の華人社会の真のリーダーは、一九一〇年代から経済活動でよく知られた陳嘉庚^{ジカヤ}であったが、彼は、祖国中国への強烈な帰属意識をもち、戦前においては抗日運動指導者であり、戦後は毛沢東を支援し、祖国「中国」の再建のために身を投ずる。だが彼は自らの財を築いたマラヤの地には全く関心を示さなかった。例えば地元シンガポールにおける華人社会の最高組織であった中華総商會にさえ顔を出すことがなかった。そしてこうしたマラヤへの無関心は大方の華人に共通する性格の一部であった。⁽⁸⁾

第二の理由は、共同行動会議の黒幕とも言うべきマラヤ共産党に年初以来、外部に公表を憚る重大事件が発生していたことである。一九四七年三月にはライテク書記長が逃亡し、代わって陳平^{ベン}が新書記長に就任した。このことは当時部外秘として処理され、一年後の一九四八年三月二十一日に至って正式発表されている。同党は、これで平和路線から強硬路線へと転換する。

マラヤ連合からマラヤ連邦へ

植民地政府が統一マレー国民組織とによる新憲法案を公表し、これに非マレー人の意見を諮問

する段階になって、この諮問委員会から除外された全マラヤ共同行動会議は、自らの「人民のマラヤ憲法提案」を起草するため合同委員会を発足させている。人民憲法案は四カ月で完成し、一九四七年九月にはシンガポールで、マラヤ人民に対して正式に提示された。こうして両憲法案が出そろくと、相互の食い違いがはつきりした。イギリス政府は共同行動会議の組織力の限界を見抜き、彼らの案を拒否した。だが華人実業界では、イギリス・マレー案に対する反感が強まりだした。彼らはまずマラッカ、イポーで抗議のハルトル（同盟罷業）を行なった後、共同行動会議を招き入れて十月二十日にはマラヤ史上に前例のない全土での大規模なハルトルを実施した。マラヤの諸都市の住民はほとんどが華人であったから、その限りでの罷業は大成功であった。

だが、人口の半数を占めるマレー社会はほとんど動かさず、イギリスも動揺しなかった。反連邦憲法運動は、この後急速に萎んだ。陳禎祿は、新連邦発足の一九四八年二月一日を期して二度目のハルトルを馬華商聯会（A C C C—マラヤ華人商業連合会）に働きかけたが、シンガポールで開催された同会議はハルトルの延期を決定してしまった。当時クアラルンプルの英軍当局は、シンガポール中華総商会の李光前リョウケン会長を逮捕するよう東南アジア総督に提案していたが、総督は反対したという。李光前はすでにハルトル延期で動いていたが、陳禎祿は積極的であった。¹⁰⁾

一九四八年二月一日、前マラヤ連合と同様シンガポールを切り離したままマラヤ連邦が発足した。連邦では従来の総督（Governor）が高等弁務官（High Commissioner）となった。

2 シンガポールに立法議會（一九四八年三月）

一方マラヤから分離されたシンガポールの立法・行政制度は、すでに述べたように「マラヤ連合白書」に規定されていた。政治に関心の薄い移民が八〇%以上を占めるシンガポールでは、この規定に沿った立法議會選挙法が大過なく成立し、マラヤ連邦結成の五〇日後（三月二十日）に、最初の選挙が行なわれた。もともとマラヤと違いシンガポールの議會、代議制度は、シンガポール人によるシンガポールのための機関ではなかった。イギリスの直轄植民地であったこの地には、法的にシンガポール人と定義されるものは存在しなかった。立法議會は、イギリスの植民地運営を円滑にするための機関であり、有権者はイギリス市民権を持つものに限られた。詳しく言えば投票日まで一年以上シンガポールに居住している二十一歳以上のイギリス市民権保有者に限られ、その数は二〇万人以上と推定された。一九四七年六月末のセンサスで、シンガポールの総人口は九四万人であったから、うち二十%が投票有資格者ということであった。⁽¹¹⁾

ところで立法議會そのものは二二人の議員で構成されたが、同選挙法による一般投票で選出されたものは、うちわずか六人にすぎなかった。その他の議員は職権議員として植民地政府高官が四人、総督指名の公職者五人、総督指名の非公職者四人、民間商業會議所三人（華人、インド人、ヨーロッパ人の三會議所各一）であった。

だがこうした制度に対して一般大衆は必ずしも不満を持たなかった。投票権を認められた約二〇万人のうち実際に、有権者登録（一九四七年八月九月）を行なったものはわずかの二万二三九五人にすぎず、さらに実際に投票したのはその六二%、一万三四五八人にすぎなかったのである。¹²しかも戦後最初にできた政治組織、マラヤ民主同盟は選挙ボイコットを早々と決め込み、政党として参加したのは四七年八月に結成されたシンガポール進歩党だけで、¹³後は雑多な政党からの無所属候補が一〇人立ったのみであった。なお投票結果は、進歩党が三人、無所属が三人の当選であった。

こうしてシンガポールで大戦後最初の選挙が島民の関心を引かないまま行なわれた頃、世界の政治情勢は、重大な局面にさしかかっていた。すでにヨーロッパでは一九四七年に鉄のカーテンが引かれ、米ソの対決姿勢が次第に明確化していた。トルーマン・アメリカ大統領は、対共産主義防衛のための援助計画を発表し、また戦後の経済復興に悩むヨーロッパ諸国へのマーシャル・プランも打ち出されていた。一方ソ連では、同年十一月コミンフォルム結成に伴うジュダーノフの有名な戦略問題演説がなされ、アジア諸国では共産主義者たちが動きだしていた。では、こうした世界の動向の中でマラヤ、シンガポールの左翼陣営は、どんな活動を行なっていたのか。

第2章 左翼活動の台頭と非常事態

1 労働争議、非常事態への前哨戦

戦後ライテク書記長のもとで、穩健路線をとっていたマラヤ共産党にとって、労働運動は主戦場であった。一九四六年四月以降に整備された労働関連統計によると、賃上げ、食糧配給、その他一般労働条件等で労働争議は急速に増加し、同年末までには約四九万三〇〇〇労働日が失われたが、各企業体での争議は、使用者側の態勢不備のため押し並べて労働側の勝利に終わった。だが四七年後半になると、労働争議は急速に減少し、四七年四月十二月を前年同期と比べると労働損失日は五分の一となっている。

一九四六年五月に戦前の四〇年労働組合法が発効し、組合の登録が強制された。当時存在していた一八〇組合が、登録の意思を表明したが、書類不備が多発して登録期限の八月二十三日に間に合ったものはなく、結局翌四七年末までに一六三組合が登録を認められた。

共産党の支配する総労働連合（GLU）も法的地位を獲得するため、マラヤとシンガポールに別組織をもつこととなり、同年八月には、シンガポール労働組合連合（SFTU）と全マラヤ労

働組合連合（P M F T U）とに衣替えした。

だが両組織は、既存の組合からなる連合体ではなく、むしろ新しい組合を結成させるための委員会とでも言うべきものであった。そのやり方の特徴は、既設組合の中に分派を結成させ、これを支配下に収めることであつた。⁽¹⁵⁾

シンガポール労働組合連合の最初の試金石は、シンガポール港湾局での労働争議であつた。港湾局は一九四八年一月、労働者の下請け契約制度の廃止を決定し、二月に実施しようとした。その目的は労働者の直接雇用により共産党の影響力を排除することであつた。だが共産党支配下の労働組合連合は傘下港湾労組のストで対抗し、結局新雇用制度の実施延期をかちとつた代わりに、労働争議の三カ月間停止で一時的妥協を図つた。

この休戦の末期に当たる一九四八年三月末に共産党は方向転換を決定した。二月末にカルカタで開かれたソ連系の世界民主青年連盟の東南アジア青年会議およびインド共産党第二回会議に参加したオーストラリア共産党のL・シャーキー委員長から、マラヤ共産党に対してアジアの民族解放闘争を鼓吹するモスクワの意向とカルカタ会議の様子が伝えられた。マラヤ共産党は、三月の中央執行委員会第四回全体会議で、ライテク前書記長の平和闘争路線を右翼日和見主義として批判し、代わつて陳平新書記長のもとにイギリス帝国主義に対する大衆闘争を組織することを決定した。⁽¹⁶⁾

一年後に発表された政府の公式見解では、この時点で共産党は武装闘争開始の方針を固めてお

り、警察はこれを四月一日には察知した、としている⁽¹⁷⁾。警察の掴んだ情報では、港湾局労組がまず四月十五日にストを開始して港湾を封鎖し、続いて政府基幹サービス部門と交通機関がストに参加し、軍を市内に釘づけにした上で、港の経済を破壊し、町に混乱を引き起こす。さらに、メーデーには全労働者をも巻き込んだ大衆動員に盛り上げる、ということになっている。

警察は、この情報に基づき四月十四日に港湾局組合事務所やシンガポール労働組合連合本部を襲い、幹部を逮捕し文書を押収した。またこの際、共産党側の非合法組織「労働者保護隊⁽¹⁸⁾」の隊員多数を逮捕した。労働組合連合はこれに対抗するため、ゼネストを二十三日に試みたが、参加者は五万人以下と少なかった。また同連合は、ゴム労働者組合によるストも試みたが、政府は一四〇人以上を逮捕するという強硬手段で、これを粉碎した。

一方労働組合連合は、実際にも大規模なメーデー集会計画を発表していた。警察への許可申請によると、ファラー・パークでまず集会を開き、その後大規模なデモに移るというものであった。警察は、メーデーについては集会だけを許可した。これに対して連合側は、二十八日付け警察宛て書簡で、デモ禁止を取り下げない場合に発生する暴力の責任は政府にある、としたという。政府は、これを見て、五月一日以降デモのみならず五人以上の集会すら禁止してしまった。そのため五月一日は、久しぶりに一日中平穏だった、という。共産党と労働組合連合は明らかに敗北した。

共産党は五月十日、シンガポールで緊急に第五回中央委員会総会を開き、一つの行動計画を示

す指令を採択した。すなわち、合法闘争はすでに限界にきており、暴力を含む大衆闘争を民族革命戦争へ発展させる必要があること、少数の前線グループを残して党組織の大部分を地下に潜行させること、ストなどによってマラヤ経済を破壊すること、等であった。もちろんこの指令は概括的なものであり、行動の一々は五月の中旬、下旬にかけて口頭で下達された、とい⁽¹⁹⁾う。

これより先、かつての抗日人民軍兵士の糾合がすでに行なわれていた。マラヤ全土で暴力行為が始まり、六月四日にロンドンの植民地省に届いた連絡では、ヨーロッパ系農園主に対する九件の殺人事件、三件の暴行事件が発生していたとい⁽²⁰⁾う。

2 非常事態宣言（一九四八年六月）

一九四八年六月十六日午前、マラヤ北部のペラ州スンゲイ・シプトで三人のヨーロッパ人農園主が共産ゲリラに殺害された。連邦政府は同日中にペラ州とシンガポール北隣りのジョホール州の各一部地域に非常事態を宣言した。翌日非常事態は両州全土に拡大され、また連邦警察は両州内の共産党支部、労働組合事務所、前線組織等へ手入れを行なった。非常事態は十八日にマラヤ全土へ、また二十三日にシンガポールへ拡大適用された。

イギリス支配下のマラヤ連邦政府は、十六日のテロ行為をもって共産党による武装闘争が開始されたと断定したわけだが、共産党側は「英帝国主義が二十日夜にマラヤ人民に突如襲いかかり

共産党および革命的大衆六〇〇人以上を逮捕した」として、この二十日を抗英民族解放戦争の開
始日としている。⁽²¹⁾

マラヤでもシンガポールでも、非常事態は軍政期に作られた基幹条例宣言法に基づき宣言され
たが、両地の立法議会はその後緊急に非常事態条例を可決して、前者にとつて代えた。⁽²²⁾

新しい非常事態条例は、人の移動を制限し、特定物資保全のための保護区を設定し、デモ・集
会を禁止し、爆発物・武器弾薬を規制するなどの諸権限を総督（マラヤでは高等弁務官）に賦与し、
また長期間にわたる不起訴拘留や、十二歳以上の全国民に対する身分証明書（写真、指紋を添付）
携行を義務づける等を規定している。シンガポールでの身分証明書発行は、一九四八年末の六週
間で七二万七五〇四人を処理するというスピードぶりであった。⁽²³⁾

なお非常事態条例は、その後一九五五年に治安維持法に姿を変え、反政府活動を取り締まる強
力な手段となつて今日に至っている。六〇―七〇年代に独立国シンガポールが強力な一党支配体
制に変転していった背景には、植民地時代のこの治安維持法の積極的活用が貢献している。

3 地下共産党

ところで地下に潜つた共産党は、どうなつたか。R・クラッターバクは、シンガポール警察特
務部の部長から後に警察長官にまで昇つたA・ブレイズより直接情報を得て、『シンガポールとマ

ラヤにおける暴動と革命、一九四五―六三年』を著した。これによると、シンガポールにおける共産党の組織・規模の変遷は、おおよそ次のとおりである。

第二次大戦直後、マラヤ共産党はシンガポールに連邦各州委員会と同格の市委員会を設置し、中央委員会に直結させた。シンガポールにおける市委員会、地区・支部組織の党員は五〇人規模から一九四七年のピーク時には三〇〇―四〇〇人へ増やされていた。このうち市委員会のメンバーは六人で、またその六人の下に諸活動の組織が連なっていた。だが、四八年二月末のカルカタ会議以降は、将来の武装闘争に向けて市委員以下の党員は約一〇〇人へと減らされた。非常事態以後もシンガポールには共産党市委員会が地下組織として残され、ジョホール州クルアン市の後背地に置かれた南マラヤ局を介してパハン州奥地のマラヤ共産党本部と繋がっていた。非常事態直後は市委員会には四〇―五〇人の党員が所属していたが、八月までには五人十一月には三人と減らされた。

非合法団体となつてからは、全ての組織が地下に入った。下部組織としては、党細胞が一勞組連合組織に一つの割りで作られ、その下の各単組に反英同盟 (Anti-British League) と名づけられた細胞が、またその各々の下にはシンパの細胞が作られた。シンパの細胞は反英同盟細胞に将来の活動家候補を送り出していた。党細胞の上は、支部委員会、地区委員会を経て市委員会につながっていた。一九五〇年十二月には警察の手入れで市委員会が全員捕まり壊滅した。これでシンガポールの共産主義者は、非常事態の最も重要な時期に指導者を失った。革命運動

に意義ある役割を再開したのは五四年になってからであった。⁽²⁴⁾

シンガポールの共産主義者たちは、一九四八年五月頃から順次マラヤのジャングルへ移動し、また六月の非常事態発令以後は、居残った多数の活動家が逮捕された。公然世界は、途端に静まりかえった。シンガポールはイギリス、共産党双方にとって、マラヤでの武力闘争の補給基地となり、表面上は平和となった。実際、シンガポールに共産党の統一戦線が復活し、騒がしくなるのは五四年になってからであった。では、革命の現場マラヤはどうなっていたのか。

4 マラヤの武装闘争

マラヤでの武装闘争は、双方の側で準備不足のまま開始されたが、双方とも次第に態勢を整え、激しさを増しだした。政府側では一九四八年十一月、犯罪捜査局内に、後に「スペシャル・ブラッチ」としてすこぶる有名になる、特別部が設置された。また四九年年初には、タイ政府と相互援助協定を調印して、マラヤ・タイ国境におけるゲリラ討伐に備え、さらにクアラルンプルの高等弁務官には非常事態法に基づく集団拘留権が賦与された。

一方共産党は一九四八年十二月、『マラヤ革命戦争の戦略問題』を発表して革命の理論と実践方法とを明らかにした。新年になると「マラヤ人民民主共和国」の設立計画を明らかにし、またマラヤ民族解放軍を創設した。⁽²⁵⁾

『マラヤ革命戦争の戦略問題』とは、一九三六年に毛沢東が出した『中国革命戦争の戦略問題』からの焼き直しで、マラヤのジャングルを、革命の根拠地である中国の農村に見立て、革命の勝利は可能としていた。

だが一年を経て共産党は、ゲリラ戦争の遂行にイニシヤチブを失いつつあることを自覚しだした。一九四九年末には一年前の『戦略問題』に重要な補足的見解をつけ加えた。簡単に言えば、マラヤは国土が狭く、通信・運輸機関が発達し、帝国主義側に有利であり、中国とは異なっていた。またマラヤの農村はゴム等の工業用原料の生産に特化しており、解放軍が必要とする食糧を十分供給できなかつた、ということである。

党の新しい方針は、大衆内部に組織活動を強化し、解放軍を連絡の容易なジャングルの縁に位置させることだった。幸い小都市とジャングルの境目には過去の食糧難や、日本軍の占領行政を逃れた都市の華人住民が、不法居住者として多く住みついていた。解放軍は敵を小都市、農村から大都市へと撤退させ、不法居住者との緊密化を図ることになった。解放軍はこのため、再び当初の激しさを持って闘争に臨んだ。また大衆内部への工作により、武装闘争は多面化しはじめた。新事態に対応するためイギリス側は、軍・警一体化が必要であることを認識し、一九五〇年三月に新しい作戦司令官H・ブリッグズを任命した。彼は直ちにゲリラの糧道を断つため、不法居住者の大規模移住作戦に取りかかった。後のベトナム戦争で有名となったこの「戦略村作戦」により、五二年までに四二万三〇〇〇人の華人が四一〇の「新村」に強制移住させられた。また既

存の村への吸収を含めると、七四万の華人が鉄条網で仕切られた四八〇の村に閉じこめられた。

なおこのブリッグズ・プランの一環として、一九五〇年五月には心理作戦用情報担当官にイギリス人、A・ジョーシーが任命された。彼は後年、シンガポール・李光耀首相の報道官として有名になるが、この時は仕事で物議を醸し、短期間で更迭されている。また五一年二月には心理作戦部にマラヤ人スタッフとして華人のC・C・トゥーが任命されている。彼はその有能さにより後に長く部長を務め、また李光耀の急場を救う重要な助言を行なうことになる。

いづれにしても、ブリッグズ・プランは、共産党の立場を悪化させた。共産党は新方針として（一九五一年十月）、無差別テロを廃止し、軍事行動以外に大衆基盤の拡大が必要であると訴えた。そしてこの大衆基盤の拡大とは、全階級・全種族からなる統一戦線の結成であった。

5 マラヤ民主同盟から反英同盟へ

一方シンガポールでも非常事態発令後、共産党およびその関連諸団体に対する強力かつ大規模な取締作戦が行なわれ、公然世界の政治活動や労働運動は大きな影響を受けた。

戦後最初の政治組織、マラヤ民主同盟は非常事態宣言の当日、組織の解散を発表した。英語教育を受けたグループの先駆的政治組織として、結成の当初約一八〇人いた会員は、最大時でも五〇〇人を超えなかったという。このため人民憲法の起草などに重要な貢献を果たしながらも広範

な大衆運動には成長しなかった。だが華語教育を受け、祖国中国に親近感をもつグループが支配していた共産党やその関連諸組織にとって、マラヤ民主同盟は植民地支配者イギリスとことを構える上で有用な協力者であり、また隠れ蓑でもあった。こうして組織解散の当時、中央委員会五人のうち、親共産派は八人にもなっていた。

同盟結成当初の四人のうち、林豊美は一九四七年五月に、また林建才は四八年三月にロンドンへ留学のため去っていた。解散声明を書いたのは弁護士のリムケンチヤ・ホアリム（初代委員長）と余柱業（最後の書記長）で、前者はその後政治から完全に手を引き、後者は地下に潜り、後に治安当局からシンガポールにおける共産党の代表になった、と見られている。

シンガポールではこの後九月に共産党の前線組織として、反英同盟が作られ、これに民主同盟の特定グループが吸収された。

後に第三代シンガポール大統領となったインド出身のD・ナイアは一九四七年のある時、たまたま民主同盟の会合に入り込んで、メンバリーの一人P・V・サルマにあった。サルマはこの時教員組合の書記長をしており、学校教師だったナイアにも教員組合に入るよう勧め、さらに左翼出版物を紹介した。ナイアは教員組合の副書記長になった。民主同盟が解散した四八年の年末のある夕刻、サルマはナイアに対して、かつてマラヤ民主同盟が結成大会を行なったリバティ・キヤバレーへ行くよう指示した。そこにはロンドンから帰っていた林建才とマレー人のサマド・イスマイルがいた。ナイアはそこで、イギリスの植民地支配を終わらせる革命事業を遂行するため

同志になる宣誓をするか、と問われた。D・ナイアは、こうして反英同盟員となった。⁽²⁶⁾

一九四九、五〇年における共産党市委員会と反英同盟の活動はあまり明らかではない。だがわずか三人となった市委員会はバハン州奥地からの指令で、ギャング等を利用してテロ、破壊活動を行なうことになっており、反英同盟員も仕事の一部を委ねられたらしい。五〇年の年末にはシンガポール総督の暗殺を企て、ハッピー・ワールド・パークで手榴弾を投げたが、不成功に終わった。警察は取締を強化し、十二月五日にたまたま市委員会の一委員⁽²⁷⁾を逮捕した。この事件で共産党市委員会は壊滅し、その一カ月後には、旧民主同盟系の反英同盟員三四人も逮捕された。このなかにはJ・エバー、P・V・サルマ、D・ナイア、J・プトウチエアリ、サマド・イスマイル、それにドラーと俗称されたアブドラー・マジドラがいた。しかし林建才と余柱業は逃げるこゝとができた。林建才は、その夜のうちにジョホール水道を渡り、後に中国へ逃げたとされ、余柱業は知り合いの新聞記者、ラジャラトナム(後の外相)の家に立ち寄った後、シンガポール島の南にあるインドネシア領リアウ諸島へ渡っていった(余は、以後シンガポールを離れること四〇年。九二年にシンガポール政府の許可を得て、北京より戻ってくる)。

なおこの後、林と余にはそれぞれ五〇〇〇Mドルの償金がかけられ、また別の一人には二〇〇〇Mドルがかけられた。⁽²⁸⁾この第三の男は、八年後に李光耀首相に密かに接触してきた将来のマラヤ共産党シンガポール市委員会代表、方^{フアン}壮^{チュン}璧^ビである。

いずれにしても共産党は、非公然世界でも足場を失い、一九五四年まで雌伏を強いられる。

第3章 公然世界の政治活動

一九四八年六月に非常事態の「宝刀」を抜いたイギリス植民地政府は、その後共産党系でない政治・労働運動の育成に乗り出した。労働長官R・P・ビンガムがまず案を出し、シンガポール海員組合の議長でインド人のM・A・マジドが新聞に新党、シンガポール労働党の結成を呼びかけた。

非常事態発令直後のこの時期、華人を主体とする一般大衆の政治意識は、冷めきっていた。一九四八年九月一日の結党大会では、英語教育を受けた公務員や労働運動のインド人が数多く参加し、マジドが党首に選出された。

この時、イギリス人学校教師のF・トーマスは「たまたま新聞記事を読み、政治には全くの素人」を任じながらも暇にまかせて会場へ赴いた。当人は「植民地主義者として当然追い出されるものと覚悟していたが、驚いたことに中央委員にされた。会場にはラッフルズ学院のシルコック教授もいた。英軍基地労働者でインド人のS・S・マニームは素晴らしい党規約の草稿を作ったが、後になってそれがほとんどイギリス労働党規約からの引用であることが判った」と書いている。⁽²⁹⁾

トーマスは、翌年労働党の党首になったが、この年、英語系の事務労働者に人気であった林有^{リムウ}

福が進歩党から移籍してきた。林は労働運動の代表として総督の指名をうけた立法議會議員であり、後には第二代主席大臣となる。

労働党の結成を促したイギリスは、労働運動でも共産党の息のかからない組織を育成しようとした。だがこの試みは、労働党内の指導者相互間の勢力争いに跳ね返った。結局同党は一九五二年十二月に、壊滅的な分裂を引き起こし、以後有名無実となる。⁽³¹⁾

1 マリア・ヘルトフ暴動事件（一九五〇年十二月）

非常事態で左翼運動が逼塞したあと、シンガポールは新たな重大問題に見舞われる。後年、李光耀首相は、シンガポールの主要問題は「三つのC」にあるとして、植民地主義（Colonialism）、共産主義（Communism）、種族主義（Communalism、後述）⁽³²⁾をあげた。

戦後のシンガポールでこの最後のC、種族（至上）主義に発する最初の事件は、李光耀が四年間のロンドン留学を終えて帰国した四カ月後の一九五〇年十二月に発生した。事件は第二次大戦中、インドネシアでオランダ人夫婦の親から離されマレー人女性に養女として育てられた少女、マリア・ヘルトフの帰属をめぐる裁判⁽³³⁾から始まる。マリアは養母の里、マレー半島東岸のトレンガヌ州でイスラム教徒として育てられていた。実の両親は四九年になって彼女を発見し、法的手段をとって返還を求めた。五〇年四月にシンガポールで始まった裁判は同十二月二日の判決で、

少女を実親のものとした。養母側の控訴は同十三日に棄却された。

この棄却に至る全過程は、メディアの格好の材料として取り上げられ、欧州キリスト教徒の植民地支配者と虐げられたイスラム教徒の争いという構図がすでに出来上がっていた。そこえ棄却が決まったため、裁判所のまわりに詰めかけていた多数のイスラム教徒が騒ぎをおこし、これが同日午後から夜半にかけて上記の構図のままに全島へと暴動として広がった。暴徒の多くはインド・パキスタン系のイスラム教徒であり、また逮捕された一〇一人の三分の一はインドネシア人イスラム教徒だったという。ヨーロッパ人五人を含む一四人が死亡、一七三人が負傷、自動車二〇〇台が炎上・破損した。⁽³³⁾

この事件は、シンガポールのイスラム教徒と欧州人との抗争という点で、人口の過半を占める華人社会との関わりがなく、この時点では孤立した事件であったと言える。しかし後にシンガポールがマレーシアに加盟し、また一九六五年に単独独立した経緯を見ても、種族問題の重要性は共産主義に劣るものではない。イギリス帰りの弁護士李光耀は、この事件で被告とされたイスラム教徒のために働き、これを通じて将来の政治活動への貴重な人脈を形成するが、彼がこの事件から受けた教訓はさらに重要な意味をもつ。李は首相になって以降、種族主義の傾向を示す分子に対しては、どの種族であれ躊躇なく予防拘禁や不起訴拘留に処してしまうのである。

2 第二期立法議會（一九五一年）

一九五一年二月には、立法議會が解散され、三月に第二回目の選挙が行なわれた。前回の四八年選挙から総議席は二五、うち公選議席は九に増やされていた。また有権者登録は前年中に行なわれ、その数は四万八一五五人と前回の倍以上になっていた。これは、マラヤ、ボルネオ二地区の出生者を含めたからだが、全体の四〇％は死者や重複で水増しされていたものと見られている。投票者数は二万四五八〇人で、登録有権者数に対する比率五一％は前回の六二％より低い。選挙結果（立候補者は三人）は、進歩党六、労働党二、無所属一であり、うちインド人は四人、華人三人、その他二人であった。

この選挙は、三年前と基本的に同じ制度、とくに二〇万人はいると見なされた華人適齢者に投票権を認めないままに、実施された。だが時は「朝鮮戦争ブーム」の中にあり、シンガポール経済がよって立つゴム取引は空前の活況を呈し、政治的な不満は出ようがなかった。ゴムは、一九四九年にポンド当たり平均価格が四九セントであったが、五〇年には一〇八セント、五一年にはさらに一六九セントとなった。また同年の最高価格二三七セントは、これ以降今日に至るまで一度も破られていない。

3 新憲法で政党政治に展望

一九五一年に第二期立法議会が成立した後、閣議に相当する行政会議や立法議会では、クアラ Lumpur の連邦議会での自治化への動きに誘われ、シンガポールでも内政自治の度合いを高めようとする気運が現われてきた。総督は五三年十月に新憲法案を作る委員会を任命した。委員長にはイギリス人のジョージ・レンデルが、また八人の委員は立法議会から選ばれた。後の人民行動党に言わせれば、この委員会は「右翼の親植民地主義的同盟者を強化して、マラヤ、シンガポールの政治体制を強固なものにする」ためのものであった。⁽³⁴⁾

こうした発展に触発され一九五三年末、労働党を出ていた林有福やF・トーマスらは新党の結成に動きだした。この時、進歩党にいたユダヤ系弁護士D・マーシャルがこれに参加した。彼は二年後、シンガポールの初代主席大臣になる人物である。このグループは、さらに当時弁護士として頭角を現し、同様に政党結成を目論んでいた、李光耀とその「同僚」(後述)との間でも、左翼政党の結成で交渉を続けた。しかしこの交渉は結局まとまらず、元のグループだけで、五四年四月にシンガポール社会党を結成した。この社会党はその三カ月後に、元の労働党とよりを戻し、労働戦線(Labour Front)を結成した。⁽³⁵⁾

このレンデル委員会は一九五四年二月に、(1)有権者自動登録制を採用する、(2)立法議会議員を三三名とし、うち公選者を二五名とする、(3)閣僚会議を設置し、公選議員から主席大臣を置く、

との基本的勧告を行なった。またこの報告は、将来の完全独立を考慮する参考意見として、「以上の勧告のために、シンガポールの完全独立の基礎としてのマラヤとの最終的により密接な連携関係が損なわれることのないよう希望する」と添えている。この部分はすでに述べた四六年一月のマラヤ連合白書のシンガポールに関する言及（第1部の最後参照）を継承し、後のマラヤとの併合（再統合）による独立につながるものである。

イギリス政府は、これらの勧告をほとんど変更しないまま受諾し、一九五五年二月八日このレンドン憲法を発効させた。⁽³⁶⁾シンガポール立法議会はその三日前に解散し、新しい制度に基づく選挙が四月二日に行なわれた。

この選挙では、新設の労働戦線が一〇議席をとって第一党となり、ユダヤ系シンガポール人マールシャルを主席大臣とする最初の現地民政府が成立した。これまでイギリスの植民地支配を支援してきた進歩党は、四議席で党首C・C・タンも敗退した（この選挙は後章で再記）。

この大きな変化をもたらしたものは、有権者の自動登録制であった。従来のような有権者登録を廃止し国民登録局の情報により作成された有権者名簿は、島内二五カ所で国民に告知され、投票日現在の有権者数は三〇万〇二九九人となった。このうち華人は約六〇％で、一方過去二回の選挙で支配的な役割を果たしたインド人有権者の比率は一二％弱に激減した。⁽³⁷⁾なお投票者数は一六万〇三九五であり、これも四年前の六倍に急増している。

だがこの選挙でもっとも重要なことは、結党六カ月の人民行動党がはじめて議会に顔を出した

ことであつた。同党は、急速に有権者数を拡大させた華人社会を支持層に取り込みだしていた。その躍進は、新しい時代の幕開けとなり、共産党はこの党を新しい統一戦線に仕立て上げようとしはじめた。

第4章 李光耀と人民行動党

1 李光耀の生い立ち

人民行動党は、一九五四年十一月に結成され、五五年の選挙で三議席を獲得したが、シンガポールが五九年に内政自治国となつた最初の議会には、五一議席中、四三議席を占めて政権をとつた。同党は、この時以来今日まで政権を保持している。一方李光耀リクワンヨウは、この時以来九〇年十二月まで首相を続け、また自ら「政策に対して非常に強い発言力を行使できる」と評した書記長のポストを、五四年十一月から九二年十二月まで（正確には五七年八月九月の一カ月間を除く）維持し続けた。ここはひとまず李光耀の生い立ちからはじめ、同僚グループの成立、人民行動党の結成、五五年選挙への参加と、話を進める。

李光耀の出自については、本人の直接的発言がないまま、諸書がいろいろに伝えている。まず

一九六五年に出版された『東南亜人物誌』によると、光耀の祖父は「客家出身者、李雲龍」であり、「雲龍の父、李沐文は中国広東省大浦、党溪の出身。父が壮年時にシンガポールへ渡り、一八七九年一月二十七日に雲龍をもうけた。雲龍は英語教育を受け、長ずるにおよび砂糖王の黄仲涵に認められ、黄の星加坡総行に雇われた。教育に熱心でラッフルズ・カレッジ（学院）をはじめ各種学校への資金援助に協力した。一九四二年八月二十二日死去」とある。

一方宋旺相の大著『シンガポール華人百年史』⁽⁴⁰⁾によると、「ジャワ・スマランの黄仲涵は、一九二二年シンガポールの汽船会社を買収取った。この会社の現在（恐らく一九二〇年代初期筆者）の社長（managing director）は一八七三年シンガポールに生まれ、ラッフルズ・インスティテューション（中学校）に学んだ李雲龍である。彼は、僑生女性として初めてシンガポールの医学学校を卒業した李珠娘医師の父である」とある。李珠娘は、光耀の叔母に当たる。

次に李光耀の報道官を務めたことのあるA・ジョシーは、一九六八年の大著『リー・クアンユウ』⁽⁴¹⁾に、次のように書いている。

「李光耀は一九二三年九月十六日、シンガポールのカンボン・ジャワ通りに生まれた。李家は一〇〇年以上シンガポールに住み、中国の客家の出身である。父方の曾祖父、李沐文は当時の華人と同様一攫千金を求めてシナ海をわたり、最後は中国に戻って死んだ。彼は光耀の祖父、雲龍をシンガポールに残した。雲龍は財をなした。息子の振坤（シエル石油に勤務）に光耀が生まれたとき、雲龍は、『如何なるイギリス人とも対等になれるよう教育しろ』と語った。光

耀の母は、ニョニヤ料理の専門家として有名な蔡認娘チユアシムネオである。光耀は華人系の幼稚園から八歳の時にテロク・クラウ英語学校へ入った。この頃はマレー語を上手に話し、中国語方言はやらなかった。当時は母方の祖父チュア・キムテンと一緒に住んでいた。

さらに別書によれば、祖父の雲龍は、海運会社の董事経理となり、インドネシア華僑でスマランのバティック商、邱念娘コリシネオと結婚した。そして恐らくその関係で光耀の父、振坤はインドネシアのバンカ島で生まれた。⁽⁴²⁾ 振坤はニョニヤとよばれる海峡華人女性、蔡認娘（その曾祖父はマレー人と結婚）と結婚した。

2 海峡華人とマラヤ人意識

李光耀が、自分について華人であるよりはマラヤ人の意識を持つと言うのは、こうした父母両方の四、五代にわたるマラヤとの深い関わりに根ざしている。ところで「ストレイツ・チャイニーズ」、今日の訳語で「海峡華人」と言う言葉には若干の注意を要する。海峡華人とは、マラッカ海峡域に代々住みつき、中国の言語を失い、マレー語を話し、マレーの風俗を取り入れたグループをさし、単に海峡地域で生まれた華人とは、明瞭に異なるものである。マレー語では「プラナカン」が海峡華人の意味に使われ、また由来不明の「ババ」も多用されている。⁽⁴³⁾

だがここで、問題になるのは「マラヤ人意識」である。李光耀によると、マラヤ人とは、「マ

ラヤから外国に出た場合、マレー人であれ、華人であれ、インド人であれ、マラヤに生まれ育つたという共通のマラヤ人としての感情を持つ。例えば華人系マラヤ人の場合は、中国から来た中国人とは同じ北京語や福建語を話しても、どこか感情が通わない」という。しかし大戦後に多用される「マラヤ人」には、同じマラヤ国籍を持つのなら、同等に扱われるべきだ、という「政治意識としてのマラヤ人」という意味がこめられてくる。

この二つの感情は同一人に共存する場合もあるし、別々の場合もある。またいつ移民として到来したのか、何世なのか、またそのいずれであれ、どの時代にマラヤで青少年期を迎えたのか、そして最後は何語の教育を受けたのか、によって違いが生ずる。

李光耀は、「(シンガポールを含めた)マラヤで英語教育を受けたマラヤ人」に共通の性格を見いだす。彼によると、このタイプのマラヤ人の良い点は、同質的であり、自らを華人とか、インド人とか、マレー人とかであるとは思わない。だが弱点は華人、インド人のみだが、伝統文化を失った結果、活力がなく、自らの新しい文化を築かなかつたため自信を失っている。マレー人の場合、通常は英語教育の前にマレー語で育っており、マレー語の読み書き会話のできないものはない。だが華人やインド人は英語教育で育つと、母語は読み書きはおろか会話すらできなくなってしまう⁽⁴⁾。

だが興味深いことに、この「文化的根なし草で、活力のない」英語教育を受けたマラヤ人が、第二次大戦後にマラヤ独立の政治活動に乗り出す。すでに述べたように、一九四五年度の年末マラ

ヤ民主同盟を結成し、またそれに参加した人々は、戦前に英語教育を受けて成人したものがほとんどで、種族としても華人、インド人、ユーラシア人、マレー人と多彩であった。

そして次の世代、つまり戦後にイギリスへ留学し、遠く本国で発生した非常事態に想いを馳せ、将来の「帰国学生」として何をなすべきかを問い始めたのも、李光耀たちこの「英語教育を受けたマラヤ学生」であった。

3 同僚グループ成立の芽生え

李光耀は一九三九年、十六歳でラッフルズ・インスティテューション（萊佛士書院、中学校）を優等で卒業した。この後イギリスへ留学しようとしたが、ヨーロッパではすでに第二次大戦が始まっており、これを諦め、すでに奨学金を得ていたラッフルズ・カレッジ（萊佛士学院）へ行っている。

ラッフルズ・インスティテューションは、ラッフルズが一八三三年に、植民地経営のための原住民教育の場として創設した⁽⁴⁵⁾。英語で教えるこの中学校は、古くは林文慶^{リンブンケン}から今日に至るまでシンガポール、マラヤの有能な人材を育て、各界指導者を数々輩出している。また一九二八年には、ラッフルズ・カレッジができた。李光耀は同カレッジ在学中、学年に若干のずれがあったにせよ、呉慶瑞^{ゴクワンズイ}、杜進才^{トウジンサイ}、林金山^{リンキンサン}、E・W・バーカーら、将来の人民行動党政府の主要閣僚や、

ラザク第二代マレーシア首相とも知り合う間柄となった。

李光耀はまた、このカレッジで将来の妻柯玉珠クラウケウチユに巡り会う。彼女はメソジスト女学院を卒業した年、上級ケンブリッジ試験に全マラヤで優等の成績で受かっている。やはり戦争に災いされラッフルズ・カレッジ卒業は一九四七年であった。

日本軍占領中の李光耀については、ほとんど決まったストーリーが語られている。彼は、占領当初、日本軍による連行を辛くも避け、有名な「華僑大虐殺」(第8部参照)の犠牲者にはならなかった。その後占領下で皆と同じように日本語を学び、同盟通信社の翻訳者となった。ここでいろいろな情報に接しているうちに、日本軍の敗北を察知して逃亡し、カメロン高原に隠れたとい⁽⁴⁶⁾う。彼は「私はイギリス帝国の一部であるシンガポールに育った。この帝国は一〇〇〇年も続くと思われた。戦争が始まったときは、誰も全く気にならなかった。だが私は世界が崩壊していくを見た。ほんの数週間のうちに日本兵がやってきた。そして三年七カ月、生き残ったことが信じられないほどだ⁽⁴⁷⁾」と言う。また「日本軍の占領はわれわれの世代に外国からの解放を決意させた」という趣旨のことをよく語っている。

戦後、李は直ちに勉強を再開したが、ラッフルズ・カレッジには戻らなかった。一九四六年九月、運よくイギリス軍船「ブリタニア号」に場所を得てイギリスへ行き、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスへ入学した。このスクールには当時ハロルド・ラスキ教授がいて、アジア・アフリカ留学生のメッカであった⁽⁴⁸⁾。

しかしながら、彼はロンドンそのものか、あるいは経済学かの、どちらかに馴染めず、ここを一学期で去りケンブリッジへ移った。ケンブリッジでは、法律学を学ぶチャンスを与えられた。ケンブリッジの雰囲気、テューターの人柄、法律学など全てが李光耀にマッチし、しかもケンブリッジでは、柯玉珠に再会している。彼女はラッフルズ・カレッジを女王奨学金を得て卒業し、一九四七年八月、イギリス軍船「スキティア号」で来英していた。この時の同船者にマレーシア第二代首相となるラザクがいた。⁽⁴⁹⁾

李光耀と柯玉珠は、一九四九年にともに優等（第一級オナーズ）の成績で卒業した。この後二人はロンドンに出てともにミドル・テンブル法学院の会員となった。ロンドンではこの時すでに、ラッフルズ・カレッジで知り合っていた呉慶瑞やラザクらが「マラーヤン・フォーラム」を組織し（四九年）、本国マラーヤの政治・社会問題に議論を戦わせていた。⁽⁵⁰⁾

このフォーラムで、李光耀は一九五〇年一月、「帰国学生」と題して講演している。これは李が初めて政治問題で発言したものととして注目されている。彼は「マラーヤの現状でイギリス人を追い出して独立を達成できるグループは共産党だけである、だが共産主義がシンガポール、マラーヤには適切な制度ではないとすれば、帰国学生が広範な大衆運動を組織し、合法的手段で国家独立を達成しなければならぬ」と結論した。⁽⁵¹⁾

イギリス留学中のマラーヤ人学生で、このフォーラムに参加したのはせいぜい五〇人程度とされるが、その中に杜進才、K・M・バーンなども加わっており、ここに将来の人民行動党の中核グ

ループが形成されていくのである。

なお後に国会議長、法務相を務めた E・W・バーカーもケンブリッジで李らと法律を学んだが、彼は政治よりスポーツが好きだった、と証言している。⁽⁵²⁾

またマレーシア初代首相となったトゥンク・アブドラーマンも、同じ時期に法律学の学位を取るため戦前からの三度目の挑戦をし、やっと一九四九年に成功した。競馬、ゴルフなど遊びが大好きで勉強は不得意なため、友人たちが助力してくれた。しかしこの李光耀と正反対の人柄は、彼の首相としての最大の資産となり、「マレーシアの父」として種族の枠を越えた親しみやすさを国民に感じさせた。その名前の前に冠されるトゥンクとは、英語のプリンスに相当するマレー語の称号である。マラヤ、マレーシアには沢山のトゥンクがいるが、今日でもシンガポールを含めて後ろに名前を付けずに、「トゥンク」とだけ呼ばれるのは、このアブドラーマンのみである。それは畏敬の念からではなく、極めて親しい人への愛称と言える。後にシンガポールがマレーシア中央政府との関係で困難に陥ったとき、トゥンクは李らにとって関係維持の唯一の望みとなった。中央政府のマレー人指導者たちの間で「李逮捕」の要求が高まった時、これをかわしたのも、トゥンクだった(後述)。

トゥンクは一九四九年に、またラザクは五〇年にそれぞれマラヤへ帰国した。彼らは、五一年八月、すでにマラヤで最大の政治勢力となっていた「統一マレー国民組織」に入り、新執行部を形成した。トゥンクが委員長、ラザクが副委員長という関係は、その後にも首相、副首相の関係に

発展し、協力してマラヤ連邦の独立（五七年）、マレーシアの結成（六三年）を達成する。

なお、一九四五年十二月のマラヤ民主同盟の結成に働いた林豊美は、四七年に再度ロンドンに留学した。彼にとって、呉llラザクらのマラヤン・フォーラムはむしろ右寄りであり、呉、李らの帰国後、フォーラムを乗っ取る。林は、その後ずつとロンドンに住みつき、後にマラヤ共産党の対外広報誌『マラヤン・ブリティン』を発行する。

4 人民行動党結成の前史

李光耀は、呉慶瑞、バーン、柯玉珠等とともに、一九五〇年八月一日シンガポールに帰着した。この時シンガポールは、いまだイギリスの強力な支配下にあった。後に李らが知ったところでは、帰国の際シンガポールのイギリス当局、スペシャル・ブランチ（警察特別部）は、李、呉のイギリスでの活動から見て「極度に危険な、多分地下共産主義者。マラヤに帰国させるべきでない」との一部部員の評価を採用すべきかどうか、を検討していた。だが最終的にはR・コリドン部員の見解が通って無事に上陸した。コリドンは「フェビアン協会」会員であった関係上、ロンドンの協会本部に問い合わせたところ、「二人は聡明で正しい考えを持った青年であり、イギリス労働党には好意をもつ者もいる」という返事を受け取り、これでブレイズ部長を説得した⁽⁵³⁾。このコリドンは、後の李光耀の警察特別部との関係における重要なキーマンとなる。

「帰国学生」

無事に帰着した李光耀と柯玉珠とは、二カ月後の九月三十日に結婚した。祝典の主幸者には、中華総商会の大物、葉平玉（サフエンダ）がなつた。⁽⁵⁴⁾李はこの結婚により、著名な銀行家でイギリス植民地政府から厚い信任を受けていた、陳振伝（タチント）の義理の甥となつた。⁽⁵⁵⁾

李光耀は、当時シンガポールで著名な法律事務所、レイコック・アンド・オンに就職した。レイコックは戦前にイギリスからシンガポールにやつて来た弁護士で、戦後最初の立法議会選挙には進歩党から立候補して当選した。李はここで働きだした関係上、一九五一年三月の第二回立法議会選挙には、レイコックらの進歩党の運動を支援した。

また一九五二年には、同党のC・C・タン（タシヤイチン）との関係で、海峡華籍イギリス人協会（ストレイツ・チャイニーズ・ブリティッシュ・アソシエイション）の事務局長にもなつた。⁽⁵⁶⁾この協会は中国語で（誤解を与えやすいが）「英籍僑生公会」（後にマレー語でプラナカン協会）と呼ばれる。一九〇〇年に結成されたこの協会の目的は、シンガポールを含む海峡植民地（他にマラッカ、ペナンで構成）の華籍イギリス人（Chinese British）の社会的、知的、道徳的福祉に関係する議論に場所を与え、法律一般問題で華籍イギリス人の一般的福祉を促進し、協会の利益を守るためロンドンに代表部を置く、などとなっている。

「帰国学生」李は、ロンドンで披瀝した目的を果たすため、まずは華人社会に対して伝統的なしきたりに従つて、すり寄つた形をとつた。だが彼にとって、大衆を組織し、国家を独立に導く

ような手段はなかった。華人とは言え、中国語が話せないため中国語の方言を話す商店主・労働者、北京語の学校を出た学生たちなどに意を伝えることすらできない。また共産主義者のような組織力、人を魅了させ、一生をそのために投げ出させるような理論も持ち合わせなかった。

弁護士李

しかし李光耀に必要なものは先方からやってきた。すでに述べた、一九五〇年十二月のマリア・ヘルトフ暴動事件、またその一カ月後の反英同盟員の大量逮捕である。

マリア・ヘルトフ暴動事件は、欧州人・キリスト教徒に対するマレー、インド・パキスタンらのイスラム教徒の戦いとなっていた。ほとんどの被告は植民地行政に対して抑圧された感情を爆発させたイスラム教徒であった。李はその弁護を頼まれた。李と彼らを繋いだ依頼者は、イスラム教徒が読むアラビア文字のマレー語新聞、『ウトウサン・ムラユ』紙の創始者で所有者のユソフ・イスハクだった。李にとってマレー語は幼児期から使い慣れた言葉であり、一方ユソフは、ペラ州出身で当時は数少ないマレー・インテリであり、またラッフルズでの先輩でもあった。ユソフは後に独立国シンガポールの初代大統領となった人物である。

一方の反英同盟員の大量逮捕は、李を共産主義者の非公然社会へ繋げるきっかけとなった。ここでも連結役はユソフであった。実はこの事件でユソフの編集者が逮捕されていたのである。ユソフは、弁護士李光耀に、この編集者の弁護を頼んだ。李は、警察特別部のコリドンに、同人が共産主義者かどうかを尋ねた。答は「セント・ジョン島（政治犯収容所）では最も有能な共産主

義者で、人格は魅力的、マナーも極めて良い」であつた。⁽⁵⁷⁾ マレー人新聞記者サマド・イスマイルとの関係はこうして出来上がり、同時に同じ収容所にいたインド人のD・ナイアのほか反英同盟の仲間たちと知り合いになった。サマドとナイアは一九五三年四月に釈放され、ともに五四年末の人民行動党結成大会に発起人として参加する。前者は、後にマレーシア最大の新聞の編集長になり、後者は第三代シンガポール大統領になる。

一方、李光耀夫婦は、一九五一年八月にシンガポール法曹界入りを認められ、⁽⁵⁸⁾ 弁護士事務所リー・アンド・リーを設立した。場所はラッフルズ・プレイスの南西端に通ずるマラッカ・ストリートであつた。四五年にマラヤ民主同盟を作つたフィリップ・ホアリムの事務所もここにあつた。リー・アンド・リー事務所にはラッフルズ、ケンブリッジと一緒だつたE・W・バーカーや李自身の弟も参加した。この事務所は後に法廷で連戦連勝の事務所として有名になる。

一九五二年二月、マリア・ヘルトフ事件の弁護で有名になつた李のところに郵便労組の争議が持ち込まれた。マレー人を主体とする労働者四〇〇人のこの労組は、賃金・年金問題で政府との交渉が決裂し、ストに入つていた(非常事態後最初のストとしても有名)。彼らの指導者は「ウトゥサン・ムラユ」紙のマレー人記者オスマン・ウォクであつた。李光耀は、彼らの法律顧問となると、まず二週間続いていたストを止めさせ、政府との交渉に入つた。李の巧妙な交渉の結果、政府は譲歩し要求の七〇―八〇%を呑んだ。この労働側勝利は非常に有名になつた。そのせいで港灣局、軍港などの労働者(インド系が多い)や、公務員労組(英語教育組)も李に近づいてきた。

なお、オスマン・ウオクは、この時以降、李と親しくなり、六三年からは人民行動党中央執行委員、また社会福祉相・文化相、インドネシア大使等を歴任する。

実は、この交渉が始まる前、李は『シンガポール・スタンダード』紙で反植民地主義的観点から健筆を振り、郵便労組に支援の社説を書いていたS・ラジャラトナムと知り合いになり、メディアを利用した共闘関係を作り上げていた。ラジャラトナムは、一九一五年生まれのスリランカ・タミル人で、これ以来李らと密接な関係になる。イデオロギー問題が得意で人民行動党結成大会に発起人として参加し、中央執行委員となり、長く外相を務める⁵⁹。

ラジャラトナムの両親はマラヤ・ヌグリスンピラン州のゴム園で働き、母は彼の出産のためスリランカへ戻り、その後母子ともマラヤに帰ってきた。ラジャ（と俗称される）はシンガポールのラッフルズ・インスティテューションを出た後、ロンドンのキングズ・カレッジで法律を学んだが、政治に関心が向き法律を放棄した。この頃、後のマラヤ民主同盟の林豊美がよくラジャの家に来てとまった。ラジャは戦争中もロンドンにいて、左翼関係の雑文を書いていた。ハンガリー女性と結婚し、戦後の一九四七年にシンガポールへ戻ってきた。

開戦前に帰国していた林豊美は、ラジャを林建才に紹介し、建才はラジャを「マラヤ・トリビュン社」に就職させた。この新聞社は、当時の全マラヤ共同行動会議の議長をしていた陳禎祿の会社であった。建才はまたラジャに家を捜してやった。その家はブキテマ通りからトムソン通りに抜ける湾曲した道、チャンセリー・レイン沿いにあり、戦時中は日本軍と協力したインド国

民軍のチャンドラ・ボースの本部であった（当時の所有者は中華総商会の大物李光前）。ラジャ夫妻はここに間借りした。ラジャは人づき合いがよいため、ここには英語教育を受けたインテリたちがやってきた。林豊美や林建才のほかP・V・サルマ、J・エバーなども出入りし、また隣に間借りしたのは余柱業^{イカチヤウ}であった。つまり当時のマラヤ民主同盟の面々が、治安当局の言うこの「小延安」に集まったのであった。⁽⁶⁰⁾

だがラジャは、同盟には参加しなかった。一九四八年六月の非常事態発生後も、ラジャは記者を続け、また旧マラヤ民主同盟の連中も地下へは潜らず、この「小延安」に集まってきたと言う。ラジャは五〇年には『シンガポール・スタンダード』紙へ移った。戦前陳嘉庚と華僑経済界で覇を競った胡文虎系^{オウブンホ}の新聞である。また同じ頃「小延安」から通りを隔てた反対側へ引越した。一九五一年一月、反英同盟員の大量逮捕が行なわれたとき、余柱業はこの新宅に変装用のコートを借りにきて、その後姿を消した。余はマラヤ共産党シンガポール市委員会の代表とされ、その後はインドネシアからシンガポールへ指令を流し続ける。⁽⁶¹⁾

弁護士業から政治へ

さて、ラジャラトナムの協力もあり、「過激な左翼弁護士」として名声を高めた李光耀は、労働組合へビジネス拡大を働きかけた。もちろんこの時点での活動は英語を話す労働者たちの組織、つまり公務関連の諸組合が対象であった。この世界は、一九四八年九月にできた労働党が支配する領域であった。この党は、五三年末に分裂してしまつたとおり、内部抗争が激しく、統一がと

れていなかった。五二年末に軍港労働組合一万人がストに入った時、労働党系の専従書記がいたにもかかわらず、李光耀の支援を求めてきた。李はこの調停に成功するや、マラヤ（今日のシンガポール国立）大学にできたばかりの社会主義クラブからS・ウドゥハルを書記として送り込んだ。また同様にして港湾局スタッフ組合には同クラブのジャミト・シンを送り込んだ。

なおこの社会主義クラブは、一九五三年二月に設置されたものだが、その創立メンバーは、五年に逮捕され、五二年六月に釈放されていた元反英同盟のJ・プトウチエリ、アブドラ・マジドラであった。

一方、李と一緒に帰国した呉慶瑞ゴウケンスイは、ロンドン大学経済学部で優等（第一級オナーズ）の成績を収めて戻り、シンガポール社会福祉局の調査官となった。またもう一人のK・M・バーンは、オックスフォード大学を法律で卒業し、李夫妻と同じくミドル・テンプル法学院の会員となって戻り、立法議会の書記62になっていた。つまり二人とも公務員になったのだが、ともにロンドンでのみごとな学業成績の割には、植民地政府の扱いが面白くなかった。当時シンガポールの上級公務員ポストはその三分の二をイギリス人を中心とした欧州人が支配していたからである。とくにバーンはこの状況に怒りを感じ、欧州系公務員を追い出し、マラヤ人によって置き換えるという「マラヤニゼイション」（マラヤ人化）運動を始めていた。この場合マラヤ人とは、マラヤに生まれ育ちマラヤ市民権を持つべきマレー人、華人、インド人、ユーラシア人の全てを指している。後にマレーシアでマレー優先化政策が問題となるが、これは「マレーアイゼイション」（マレー人

化」と呼ばれ、厳密に区別すべきものである。

元来、このマラヤニゼイション運動は、バーンらが戻ってくる以前から始められていたものである。有名なケースとしては、植民地政府が戦争中に日本軍によって抑留された欧州人公務員に對して、三年半（占領期間）分の未払い給与を支払いながら、抑留はされなかったが日本軍政下に苦しんでいたアジア系公務員には三カ月の支払いで済ませようとしたという、問題があつた。

マラヤ民主同盟のJ・エバーは一九四七年五月、下級公務員らの反対運動に参加して、イギリス政府に対する請願書を書いている。⁽⁶³⁾エバーは、母をイギリス人とするユーラシア人だが、白人から同等の扱いを受けなかつたことからマラヤ人としての運動に参加し、五一年一月には反英同盟員として逮捕されている（前述）。

「共同行動会議」

一九五二年のある日、バーンは、呉慶瑞、李光耀を自宅に誘つた。話しが弾むうちに、バーンは、植民地政府が欧州人公務員に新たに家族手当を支給しそうだ、という話をぶつけた。三人は、これを利用してアジア系公務員の新たな運動に仕立て上げることを思いついた。政府関連の二二の労働組合に呼びかけた結果、同年十一月には「共同行動会議」が成立した。当面の目的は、アジア系にも同様の家族手当を出させることであつた。この運動はみごとに成功し、家族手当が基本給に組み込まれたほか生活手当も引き上げられた。⁽⁶⁴⁾

一方この頃、植民地政府は、立法議会の改組に向け動きだし、一九五三年十月には新憲法策定

でレンデル委員会を発足させていた。李たちは、この委員会に対して「共同行動会議」の名で覚書きを送り、シンガポールの「即時完全内政自治化」を要求した。

この覚書きはこの他、立法議會で使用される言語に英語以外も認めるいわゆる多言語化や、公務員人事委員会の設置などを要求していた。これらは、結局拒否されたとはいえ、共同行動會議は、レンデル憲法委員会に対して同様の行動を起こした諸大衆組織の中では、最大のグループへ成長していた。ちょうど一九四七年にマラヤで、植民地政府側が「連邦憲法案」を作成し、これに対して陳禎祿らが「全マラヤ共同行動會議」を結成し、「人民憲法案」を作つて戦つたことを想起させる。だが、全マラヤ共同行動會議は結局挫折したのに対して、シンガポールの「共同行動會議」は、レンデル憲法委員会より一足早く暫定国家のありようを示していたのである。

李光耀はこの時すでに郵便労組争議を勝利に導いていたほか、「共同行動會議」結成直後には、軍港労組のスト、港湾局スタッフ組合の争議などでも実績を上げ、労働界に影響力を扶植しつつあつた。また設立されたばかりのマラヤ大学社会主義クラブにもつながりができた。

李は、こうした成功に刺激され、一九五三年のいつ頃からか毎週土曜日午後、ロンドン時代の友人、呉慶瑞、バーン、杜進才、それに前年から知り合いになつていたラジャラトナムらを、オーチャード通りの南側、小高い丘を抜ける小道オクスリー・ライズの自宅に集め、政治論議に華を咲かせるようになった。四月にセント・ジョン島から釈放されたサマド・イスマイル、D・ナイアもこれに参加し始めた。こうしていよいよ左翼政党的結成が議題にのりだした。

5 流血の一九五四年——人民行動党誕生への動き

レンデル憲法報告は一九五四年二月二十二日に公表された。イギリス植民地政府は、それをほとんど修正しないまま一年後に発効させる。これによると、従来植民地政府の最高権力者だった総督は閣僚会議の議長となり、代わって公選議員の首席大臣（憲法上、特別な権限はない）および立法議会議長が置かれ、立法議会では公選議員が多数派を占めることが明らかとなった。また有権者が大幅に増やされ、将来は華人社会がシンガポールの政治動向を決定する地位に就くことも必至となった。これでマラヤ人の政党に展望が開かれた。

この展望の中で進歩党を離れたマーシャルは林有福、トーマスらと四月に社会党を結成し、そして七月には労働戦線へと進んだ。一方李光耀グループは、同年末の十一月に人民行動党を結成する。また、中華総商会でも一九五五年二月には、民主党を作った。これで政党レベルでは、五年四月の総選挙に向けて駒が揃い、内政自治化への大きなステップが切られたことになる。

だがこの一九五四年は、むしろ学生による反政府運動の発生や、左翼系の労働組合連合の成立などがあり、この年以降のシンガポール政治に重要なトーンを与えることとなった。しかも、これらの動きはいずれも、十一月に人民行動党を結成する李光耀グループに繋がっていく。人民行動党は、こうした運動の背後にいた非合法の共産党と統一戦線を組む形で、あるいは、むしろ同

党による公然活動の隠れ蓑として、スタートするのである。

学生運動——兵役免除要求（一九五四年）

植民地政府は、一九四八年の非常事態以来、マラヤ防衛のためイギリス本国および英連邦諸国の軍隊を導入してきたが、人員補給や経費の問題からして現地、マラヤ人の兵力が必要となりだしていた。だがマラヤ人にマラヤを守るためには、そのマラヤ人が自国の命運を決定できる代議制度が必要である。五四年二月にレンデル憲法案が発表されたのはその意味で重要であった。だが立法議会でマラヤ人議員が多数をとれる、という夢が与えられたその直後の三月一日、マラヤ人を兵役にかりだす国民兵役法が発効した。

この兵役法は、マラヤ人議員が二五議席中に九議席と少ないうちに可決されていたもので、まず十七〜五十五歳のイギリスおよび諸植民地市民、それにマラヤ連邦市民に兵役登録させ、のちにシンガポール正規軍、同民間防衛軍へ召集する、というものであった。そして実際の登録は、十八、十九、二十歳の年齢グループ、約二万五〇〇〇人を対象に、四月五日から六週間にわたって行なわれた。

シンガポール植民地政府の『一九五四年年報』によると、

「最終日までにはほぼ二万五〇〇〇人が登録を終えた。登録作業は英語新聞やその他諸言語新聞の支持を得て成功であったが、マラヤ共産党は激しく反対した。登録はこの抵抗にあまり影響を受けなかったが、華語中学校の一部の学生は、兵役の完全免除、後には兵役時期の延期を

求めて抵抗した。彼らは期間内に登録をしなかったが、結局は登録に応じた⁽⁶⁶⁾。

だが実際は、ことがそう簡単に推移したわけではなかった。反対運動を起こした華人学生は、もともと朝鮮戦争ブーム消滅後の就職難や、政府による華語教育・中国文化の軽視に不満を募らせていたから、これ以外に「女王陛下のために銃をとる」ことなど問題外であった。

五月初旬、華僑中学、中正中学（当時は中学生に兵役適齢者が多かった——後述）を訪れた軍登録チームは学生等にホイコットされた。学生たちは総督代理グードに学生の兵役免除を求めるため、代表団を結成した。十三日代表団がクレマンソー通りの総督公邸に近づいたとき、これを支援する学生約九〇〇人が二〇台のトラックで同地に到着した。警察は学生等に、非常事態法違反で解散を命令したが、彼らは「団結は力（団結就是力量）」と叫んで応じず、結局暴動鎮圧隊が導入された。この事件で学生四八人が逮捕され、うち二六人が起訴された⁽⁶⁷⁾。

約一時間の騒乱の後、学生は「秩序」を取り戻して中正中学へ戻った。彼らは、待機していた他の学生らとともに約二〇〇〇人に膨れ上がり、その夜中正中学に立てこもった。その夜零時半、中華総商会の高徳根会長^{コウタクキ}らが中正中学を訪れ、逮捕学生の釈放に努力すること、兵役反対で訴訟を起こすことを約束した。学生の籠城はこれで解散となった⁽⁶⁸⁾。

なおこの日の運動を指揮したのは、中正中学の学生林福坤^{リンフクコン}（十九歳）だった。彼は六月以降地下活動に入り、七一年一月に逮捕され、重要な事実を明かすことになる⁽⁶⁹⁾。

一方同じ五月十三日の午後、市内ジャラン・ブサールの競技場では華人学校スポーツ大会が開

かれていた。ニコル総督の事後説明では、上記学生の騒ぎとスポーツ大会はともに「親共産主義者」が組織したものだ、と言う⁽²⁰⁾。当時『南洋商報』紙の記者だった李炯才リウケンチョイによると、この大会には、華僑中学の学生リーダー、ロバート・スーン（孫羅文）がいて、総督官邸での動きに呼応して騒ぎを起こそうとしていた⁽²¹⁾。だが、林福坤らが中正中学へ撤退したことで、孫らは、騒ぎを起こさず林らに合流した。

当時の華語中学生がそうであるように、林福坤は華語育ちで、学生の主張を政府やメディアにぶつけるような役割はできなかった。だがいわゆるババ（海峡華人）の孫は、英語が得意であった。彼は教育事業に熱心だった中華総商会の李光前リウコウチェンの資金援助で華僑中学へ入り、左傾化しており、華語学生の格好のスポークスマンとなり、林とコンビになった。

学生たちの兵役免除要求は、中華総商會が総督との折衝に失敗したため通らず、逆に学校には閉鎖命令が下った。学生たちは、兵役免除要求代表団を結成し、六月一日以降二三日間、華僑中学校にたて籠もった。この時林福坤、孫羅文のコンビが活躍し、籠城騒ぎは当初、学生の親族や一般大衆からの支持も得て、順調であったが、次第に熱気は冷めた。学生たちは政府から何の成果も獲得しないまま、突然ストを中止した。

学生運動——労働運動への架け橋

この籠城期間中、学生たちは政府からは何もかち取れなかったが、華語中学学生連盟の結成を決議した点では、後に大きな政治的意味を残した。連盟の設立準備委員会には兵役免除要求団の

役員がそのまま就任した。会長に選ばれた英語の得意な孫羅文は、六月のある日リー・アンド・リー弁護士事務所に来てきた。政党結成をねらう弁護士李光耀にとつて、これまで連絡のなかつた華人学生の世界が、向こうからやってきたのであつた。李光耀は渡りに船と、兵役免除要求団の——そして後には華語中學生連盟の——法律顧問となつた。

李や呉は、学生たちの要求や悩みに真剣に聞き入つた。学生たちは兵役問題以外にも、華語教育をいくら続けてもなれるのは工場労働者かバス運転手ぐらいしかない、と不満を述べた。

そこで李は、華人の労働組合との接触が可能かどうか問いただした。数週間後、バス会社の事務員、林清祥(リンチンヤン)が李の事務所に見われ、またその後この林清祥がバス車掌(インサイズ)の方水雙を李に紹介した。前者は、四月四日に結成され五月に登録を認められたばかりの工場・商店従業員組合を設立した人物(当時二十一歳)であり、後者はバス労働者組合の書記長(同二十二歳)であつた。

華語教育で育つた彼らは、一九四八年以来労働党が支配してきた英語系の労働組合に対抗し、政府とのパイプを持たない華語系労働組合を組織し、巨大な政治勢力へまとめあげたパイオニアだつた。ともに私利私欲がなく、献身的で華人大衆と対話のできる、李光耀ら英語育ちのグループには願つてもない人材であつた。林清祥らは早速李らの討論グループに参加を認められた。

数カ月後に発足する人民行動党は、こうして巨大な政治力を秘めた華人世界へ足がかりを得た。しかしそこは同時に共産党の支配する世界でもあつた。七年後、李光耀は一九五四年当時を振り返つて次のように言っている。「五四年のある日、われわれは華語教育の世界とのギャップに橋

をかけた。この世界は活力、ダイナミズムそして革命に煮えたぎっていた。そこは、共産主義者が過去三〇年にわたって働きかけ相当の成功を収めてきた世界だった。われわれ、英語教育組みの革命家は、政治資源の油田にパイプを入れたが、すぐに共産党のパイプと絡んでしまった。我々は同じ油田を後から掘ろうとしたのだった。共産主義者にとって、われわれは彼らの独占領域を犯す密漁者だった⁽⁷³⁾」。

学生運動——大学とのつながり

一方マラヤ唯一の大学で英語教育の最高学府、マラヤ大学でも同じ一九五四年五月に、政府とのトラブルが発生していた。すでに述べたように、この大学には五三年二月に社会主義クラブが結成されていたが、その機関誌『ファジャーラ』五月号が、当時話題となっていた東南アジア条約機構（SEATO）の結成を批判する論説「アジアへの侵略」を掲載して、五月末に警察の手入れを食らった。編集陣の学生八人が扇動罪で起訴された。弁護士李光耀は、イギリスからこの手の問題の専門弁護士、D・N・ブリットを招聘して、八月の裁判で全員無罪をかち取り、またもや脚光を浴びることとなった。

逮捕学生のうち、J・プトウチエアリと、ポヌスーカイ 傳樹楷（陳嘉庚の孫）は後に人民行動党員を経て社会主義戦線（バリサン・ソシアリス）の幹部となり、またラジャクマルは、クアラルンプルに戻って医者になるが、一九六四年七月にはマラヤ社会主義戦線の中央委員に就任し、いずれも李光耀グループとは袂を分かつている。一方この事件で検事側証人として召喚され出廷した社会主義ク

ラブの学生、王邦文オウパンウェンと蔡善進チサイセンは証言を拒否した。彼らは李光耀から厚い信任を受け、六〇〜七〇年代に人民行動党政権の重要閣僚として活躍する。

李光耀グループはこうして一九五四年、学生運動、労働運動を通じて英語・華語育ちの両世界に、また華人労働運動に食い込むチャンスを得た。後は政党を発足させるだけとなった。

華語教育と南洋大学

ところで英語教育を受けた李光耀グループは、同じ華人でありながら、なぜもつと簡単に華語教育を受けた華人社会につながりがもてなかったのか。林清祥、方水雙らとは、どこが違っていたのか。なぜ労働組合にまで英語系、華語系の違いができていたのか。

言葉が違えば意思が通じず、心も通わないことは、判りきったことであっても、同じ顔をした華人同士やインド人同士がなぜ、との疑問がわく。だがすでに述べた李光耀の「英語教育を受けたマラヤ人」に関する発言にあるように、種族が異なっても同一の言語を第一言語として教育された人々は、種族を越えた相互理解・共感を持つにいたる。マラヤという狭い地理的・社会的領域の中であれば、それらが同族意識にまで高まることもある。

一方植民地時代は、華人にしても、インド人にしても、それぞれの祖国を離れてきた人々は「同国出身のよしみ」でまとまろうとはしない。それぞれの国における方言、出身地、職業などの違いに準じて別々のグループを作る。中国から来た福建人、広東人、潮州人、客家ハッカ等など、またインドから来たタミル人、ベンガル人、シク等などは、それぞれ互いに言葉と心の通わない異

邦人のごとき場合が多々あった。まして植民地の雑多な住民は、将来は祖国に帰るべき移民として来ただけにすぎず、彼らの間に同邦意識は生まれるべくもなかった。また植民地支配者のイギリス人にしても、出稼ぎ移民であったから、マラヤの地に国家を作り、国民統合を図るなど考えもしなかった。

従つて雑多なマラヤ人の一部が英語教育を受け始め、もう一つの言語グループを作つても、別にどうということもなかった。華人でもインド人でも、祖国の言葉を全く無視し、植民地支配者の言葉を学び、その文化に靡く者もでてきた。

だがこうした言語事情は、第二次大戦後に大きな社会問題になった。戦後イギリスが戻つてきたことで、マラヤ・シンガポールは再び植民地となった。すでに述べたようにイギリスは、当初のマラヤ連合計画を廃止してマラヤ連邦を發足させた。この結果、マラヤは各種族平等の国からマレー人の原住民としての主権を優先させる国へと変わった。そこへ中国の共產化が重なつた。

イギリスは、将来シンガポールを再統合して作られるマラヤを中国の影響から切り離そうとした。これを教育面でとらえると、イギリスは多民族からなる現地民の学校教育を同一カリキュラム、同一教育言語に統一し、マラヤ人意識を形成しようとする試みることとなった。

ではシンガポールの多数派であった華人にとって、戦後の教育事情はどうなつていたのか。まず戦前の植民地時代、華人の教育は植民地政府の関知するところではなかった。華人学校は、一九二〇年代までに孫文の政治運動に觸発されて設立されたものが多く、その教育制度も孫文の教

えを基にした二八年の中国教育制度に準拠し、一方資金はほとんど植民地で財をなした華人社会の大物たちの寄付によるものであった。その結果、シンガポール、マラヤにおける華人の学校教育は中国のことを中国風に教えるものとなった。「中国のこと」には儒教教育や古典の丸暗記もあったが、国民党や共産党による政治的影響も強く反映された。この事情は、第二次大戦後、教育事業が再開された時点でも同じであった。⁽⁷⁴⁾

戦前政府は、英語学校のほかタミル語学校とマレー語学校にも財政援助を行なっていたが、戦後は、先に述べた教育制度の統一のため、華語学校にも援助を行なう方針を明らかにした。だがこの方針は、いくつかの理由でほとんど実現されなかった。まず第一にシンガポールの場合、華語学校は華人の種族構成比を反映して数が多く、また学生数も圧倒的に多数であり、財政上困難だったことである。一九四七年の数字で、華語学校は一五四校、英語学校は七〇校、学生数はそれぞれ五万三五〇〇人、二万八八〇〇人となっているが、この後五〇年までに華語学校数は毎年二三%、学生数は一三%の率で増えている。おそらく華人社会における教育熱の高さやそれに伴う復学者数の増大が原因であった。ちなみに復学者とは戦争中に学業の機会を失したもので、五〇年代半ばでも中学校には二十歳前後のものが多数おり、彼らが学生運動を主導したのであった(前述)。

第二に、将来の統一マラヤの第一教育言語を教えるべき英語学校の拡充も急を告げていた。ここでも一九四七年から五〇年の間に学校数、学生数はともに毎年二〇%の率で増大している。そ

の背景は、戦争が終わり経済復興が遅々としていた時期、植民地政府の公共部門が最大の雇用主となり（公共部門の労働組合は必然的に英語系組合となる）、またこの公共部門と取り引きする民間部門も英語の必要性を感じ始めていたからである。さらに四八年の非常事態、四九年の共産中国成立の結果、華語学生の中国への留学が難しくなったこともある（留学してもマラヤ・シンガポールへの帰還が不許可となった）。一方政治面では四八年、および五一年の立法議会選挙に示されたように、有権者はイギリス市民権の保持者に限られた。

英語教育組や植民地行政密着型がはつきりと有利になりだすと、華人の英語学校選好がますます強まり、一九五四年にはついに入学学生数が逆転し、英語学校の方が多くなり今日にまで及んでいる。⁽⁷⁵⁾

ちなみに、一九四九年十月、ラップルズ・カレッジがエドワード七世医科カレッジ（後のマレーシア首相マハティールはこの医科カレッジの出身）と併合してマラヤ大学となったが、この大学はマラヤにおける英語教育の総本山であり、華語教育学生には特別の訓練がないかぎり手の届かない存在であった。同大学は五八年にクアラルンプルに分校を作る。これが今日のマラヤ大学となり、シンガポールのマラヤ大学はシンガポール大学へと名称を変更する。

言語教育政策への不満

こうした状況の中、華人社会は、植民地政府の言語教育政策に不満をもち始めた。公共部門における英語優先は、華語教育組にとって就職やその後の昇進に困難を引き起こしていたが、その

風潮は民間部門にまで波及していた。李光耀や呉慶瑞が学生たちから聞いたとおり、華語教育（当時は最高レベルで中学）をいくら続けても成れるのは「工場労働者かバス運転手」にすぎず、その結果が一九五四年以降の学生運動、華語系労働組合の台頭であった。

また一方では、植民地政府による財政的差別の結果、中国の言語・文化が無視されているという不満が高じていた。中華総商会は、元会長陳六使ケムラウクサイの音頭取りで、華語教育による大学「南洋大学」を華人社会だけの努力で設立することに決定した。一九五三年二月には設立準備委員会が発足し、五月には理事会（委員長陳六使）ができ、翌年十月には林語堂リンユータンが学長に、莊竹林チュアンチューリンが副学長に迎えられた。この間には華人社会で募金活動が活発に行なわれ、また福建会館がジュロンに二〇〇ヘクタールの土地を提供したことで一九五六年三月には正式開校の運びとなった。

6 人民行動党、結成される（一九五四年）

人民行動党は、一九五四年十一月二十一日（日曜日）午前、ピクトリア・メモリアル・ホールで、一五〇〇人（うち半分はインド人、マレー人）の参加者を得て結成された。

壇上に居並ぶ大会発起人一四人は、この日党を組織するために選出された準備委員会委員長の杜進才トウチンサイ（医学博士）、同書記となった李光耀リクワンヨウ（弁護士）のほか、労働組合関係者が九人、新聞記者二人、弁護士一人という構成であった。労働組合関係者のうち五人は政府系労働組合（右派）

を代表し、また別に李光耀が共産主義者もしくは親共産主義者と断定するものが四人はいた（うち二人は反英活動による逮捕歴もあった）。人民行動党は、シンガポールのそれまでの政治・経済界を代表するリーダーを全く含まない新党として発足したのである。⁽⁷⁶⁾

またのちに第一期中央委員会へと移行した準備委員会は上記の杜委員長、李書記のほか委員が九人いて、その出身構成は大会発起人のそれとはほぼ同じであった。李に言わせると、この委員会で共産主義の議論をするものは、D・ナイア、方水雙、^{チャンチョートル}曾超卓の三人だけで「われわれ、非共産主義者が党を完全に支配」していた。⁽⁷⁷⁾

なおこの時、李の同僚、呉慶瑞は博士号取得のため再度渡英中であり、K・M・バーンは公務員のため参加を控えた。一方労働運動指導者の林清祥は、一説によると過去の逮捕歴を考慮して大会発起人にならず、また準備委員会にも顔を連ねなかった。

この大会では、次の二点が際だった。第一は、大会発起人の一人として李光耀が発表した結党目的、および配布された党宣言が、マラヤとの併合による独立を強調する一方で、当初新党は左翼政党と思われたにもかかわらず「社会主義」の語を全く使用しなかったことである。また第二は、マラヤ最大政党、「統一マレー国民組織」の委員長、トゥンク・アブドルラーマン（マラヤ初代首相）と、かつての全マラヤ共同行動会議の議長で、華人政治勢力を「馬華公会」に結集した陳禎祿^{タンチンロク}とが招かれていたことだった。彼らはマラヤで、マラヤ共産党に対抗する右翼的な政党連合、「連盟党」をすでに一九五二年に結成し、着々と実績を上げていた。

つまり、人民行動党のような「左翼政党」の結成大会としては意外なスタートであった。發起人の一人で新聞記者のラジャラトナムは、「新党の宣言起草は困難な作業だった、民主主義とか社会主義といった言葉には見解が分かれた」としている。⁽⁷⁸⁾ 社会主義云々は、「保守的なマラヤ」との併合のため便宜的に隠されたのか、あるいは邪魔物として忌避されたのか。そもそも党最高首脳であった杜や李は社会主義信奉者であったのか。

李書記は翌一九五五年五月に必要に迫られて声明を出し、党の目的を「独立、民主、非共産マラヤの建設」と確認した。⁽⁷⁹⁾ また党は五七年十月に「われわれはあまりに植民地主義との戦いにとられすぎ、イデオロギー上の混乱を招いた」として「民主社会主義マラヤ」を語りだし、⁽⁸⁰⁾ 翌五年十一月に「独立、民主、非共産、社会主義マラヤ」という決まり文句にまとめあげた。⁽⁸¹⁾ ここはひとまず一九五四年の党宣言を、次に要約しておく。

「人民行動党宣言」

(1) 状況分析

マラヤはアジアの他の国々に遅れ、いまだ独立していない。だがマラヤの民主独立に無理があるわけではない。そのような心配はない。当面の任務は、植民地主義を速やかに停止させることである。

植民地主義はイギリスの経済危機を救うため、マラヤ経済を利用している。マラヤの植民地経済は、アメリカのゴム、スズへの需要を満たし、イギリスに米ドルを供給するためのもので、

マラヤ自身の長期的利益を危険に陥れている。イギリスの投資はゴム・スズに向けられ、また金融・保険、海運、輸出入業は外国資本の手にある。マラヤ国民が必要とするコメの生産はないがしろにされ、国内では必要量の四〇%しか生産されていない。

余剰人口のため工業化が必要である。だが植民地はまず、宗主国製造業製品のはけ口として位置づけられてきた。一九五〇年に発表されたマラヤ六カ年開発計画は工業化に〇・二%の資金しか振り向けていない。自国の農業・工業を發展させるには、植民地型経済体制を完全に拒否しなければならない。

また経済構造の変革には政治行動の自由が必要である。イギリス労働党は野党時代に、植民地解放を約束していたが、政権に就くやマラヤ連合計画を発表した。これは明らかに政治・経済支配の再開を意味した。マラヤ連合の結成はシンガポールの分離を意味した。民主勢力はマラヤ統一を要求した。だが、反動的勢力までが連合案に反対したのでイギリスは、これに手を加えることとなった。

代わってできたマラヤ連邦はもっと非民主的だった。連邦協定はマラヤの分割と、植民地維持に都合の良い議会制度を導入した。植民地勢力は労働運動を弾圧した。とくに民族勢力がこれに連携するのを恐れた。一九四八年六月の非常事態は、労働運動を低下させ、またこれに伴い政党も動けなくなった。

政府が逮捕・不起訴長期拘留の権力を握っていれば、誰もその発動をそそのかすような言動

をしなくなる。このような逆行の状況下で、兵役問題が起きた。軍隊は、自国の独立や利益を守るのと分かつているときにのみ効力を發揮するものだ。

植民地主義は文化發展にも妨げとなつてゐる。今日の教育政策は英語偏重である。言語の多様性は、統一マラヤ国家の利益と両立しないわけではない。統一と独立への障害はむしろ植民地支配と不均衡經濟發展にある。インドネシアでのマレー語の發達はめざましい。

(2) 党の目的

連邦とシンガポールで採用されようとしてゐる憲法に反対する。われわれはあらゆる合法的手段をつかつて、「独立・民主国家」の憲法を獲得する。この憲法はシンガポールと連邦を統合するもので、また国民の選んだ政府に最高の権能を与えるものだ。非常事態の諸規制は廃止する。扇動法を改正する。労働組合の政治積極参加を妨げる労働組合法の諸条例を廃止する。

經濟の多角化を進める。經濟機構を万人によい生活水準を保証するような公正の原則に合致させる。国家は就労の権利を認める。国家は病人、働けないもの、幼年者、老人、事故廢疾者を保護する。

富の不均等を軽減する。

マラヤは二つに分けられてゐる。人民行動党はシンガポールで活動する政党であるが、マラヤ問題へのアプローチでは、憲法上の分離を無視する。連邦市民がわれわれの運動に共鳴し、参加するなら、われわれはマラヤ中で活動するだろう。

われわれは出生地主義に基づく単一のマラヤ国籍を確立する。われわれは、言論、結社、平和的集会の自由を信ずる。

公務員のマラヤニゼイションを進めるが、当面は下級公務員を対象とする。

第5章 マーシャル政権と学生・労働運動（一九五五―五六年）

1 選挙戦・各党の消長（一九五五年）

人民行動党は、「一〇〇〇人以上が参加する一九四八年以来最大の政治集会⁽⁸²⁾」を開催した後、来るべき五五年四月の総選挙に参加すべきかどうかで紛糾した。同党は、上掲の宣言にあるとおり、二月八日から施行されるレンデル憲法に反対であった。独立と代議制度にまだ制限を残している状態で選挙に参加することは、新憲法を承認することにならないかどうか、が問題であった。しかし四五―四八年のマラヤ民主同盟は良い教訓であった。同盟は四八年の立法議会選挙をボイコットし、その結果一般大衆の同組織に対する関心を失わせていたのである。

結局、人民行動党では候補者を少数に絞って参加し、議会内部からも憲法反対運動を行なう、という考えが通って、二五の選挙区に対して四区に候補を立てることになった。

表 2-2 1955年 4月 2日総選挙(全25区)
(単位:人, %)

	候補者	当選者	得票率
労働戦線	17	10	27.5
進歩党*	22	4	23.6
民主党*	20	2	20.5
人民行動党	4	3	8.7
マ・華連盟**	5	3	8.4
労働党	1	0	0.8
無所属	10	3	9.7
合計	79	25	100.0

(注) *この2党は1956年に自由社会党に統合。
** UMNOとMCAの連盟。

だが、ラジャラトナムは別のことを言っている⁽⁸³⁾。彼によると、多数を立てれば相当数の当選が見込めたが、当選議員の多くは親共産主義者でしかありえなかった。つまり人材に乏しい李グループは、党を共産党に支配させないため、少数に絞ったというのである。

結局党は、通常「穏健派」と呼ばれる李光耀と呉秋泉、また「親共産主義者」と呼ばれた林清祥とD・ナイアの合計四人を立てた。またすでに黨員になっていたマレー人のアフマド・イブラヒムは戦術上無所属で立てた。これら五人のうちD・ナイアを

除く四人が当選した⁽⁸⁴⁾。

一方、中華総商会でも政党活動の必要性を自覚し、指導者たちが一九五五年二月に民主党を発足させた。運動の主導者は南洋大学の設立に奔走している陳六使^{クワンクワイ}であり、そのため「陳六使党」と俗称された。その問題意識は総商会にふさわしい商業活動の振興ではなく、華人の市民権、言語問題であった。とくに立法議会における使用言語制限については、同役員会内部で反対が強く、華語使用を求める政党の結成にいたったものである。

この中華総商会による政治活動の成否は、新設の人民行動党やその背後にいるマラヤ共産党との関係で、シンガポール華人社会の政治動向を見きわめる重要な目安となった。つまり華人社会が、自らの権利・利益を種族感情に訴えて守ろうとするのか、あるいは左翼思想を背景に全種族平等の新しい接近法から擁護しようとするのかであった。だが民主党は二五選挙区中二〇区に候補を立て二人を当選させただけの惨敗、一方の人民行動党は、四区に立てて三人の当選であった。一区当たりの獲得投票数は、それぞれ一六〇六票、三四〇九票と大差になっている。

もう一つ、この選挙で重要なことは、英語を話さない華人有権者の増大であった。そのため、英語教育組が支配的な商業界・専門職従事者を支持者としてきた進歩党が没落した。この「政変」にもっとも貢献したのは、マーシャル党首を擁して一〇議席を獲得した労働戦線だった。とくにマーシャルは、進歩党党首、C・C・タンと同じ選挙区に立って覇を競い七七五票の差でタンを破った。選挙前からすでに分裂していた進歩党は、二二人を立てて四議席のみという惨敗を喫し、五六年には民主党と合同して自由社会党となり完全に姿を消した。

マーシャルによると、「官界、商業界は、労働戦線が首位に踊り出、また人民行動党が学生と親共グループの支持を得て四人を当選させたことで、ひどく驚いた。レンタル憲法はおもに進歩党のためにしつらえたものであった。誰もが、とりわけイギリス人は確実に、進歩党が政府を形成し、植民地支配のショック・アブソーバーになるものと思っていた」のだという。⁽⁸⁵⁾

2 マーシャル主席大臣

こうして生まれたシンガポール人による初代政権は、労働戦線の一〇人と連盟党の三人からなるマーシャルの連立政権で、立法議会公選議員二五人の中でわずか一人の差で多数を制したにすぎなかった。そして労働戦線は植民地主義には反対するものの、非共産党系の労働運動指導者の寄せ集めとも言うべきもので大衆基盤の伴わない政党であり、一方の連盟党はマラヤの統一マレー国民組織と馬華公会が作った政党連合のシンガポール支部であった。

与党はこのように弱体であったが、野党側も与党を脅かして政権をとるような状況にはなかった。マーシャルは、三人の職権議員と総督指名議員にも守られており、一四カ月の在任期間中、政権問題には煩わされなかったが、逆に自らが課したハードルを越えられずに辞任してしまふ。

マーシャルは、一九〇八年三月シンガポールでユダヤ系の家庭に生まれた。祖先はスペインの出（いわゆるセファルテイ系）で、後にイラクへ渡る。両親はイラクからシンガポールに来て成功した。マーシャルもとの名前はアラビア語風にマシヤアルであったが、後に英語風のマーシャルへ変えた。⁸⁶小学校からラッフルズ・カレッジまでシンガポールで英語教育を受け、戦前にロンドン大学を出て李光耀と同じミドル・テンブル法学院に入り弁護士になっている。戦争開始直後、イギリス軍が急造した現地人の抗日義勇軍に参加して捕虜となり、日本の北海道で抑留生活を強

いられた（四二―四五年）。戦後は、戦争捕虜協会を作り事務局長を務めたことで、政治に関心を向け、進歩党に参加し、後に労働戦線を作った。⁽⁸⁷⁾

マーシャルは、李光耀と同じく刑法専門の弁護士としては適性を発揮した。だが政治家としては、反植民地主義・即時独立を強烈に訴えるものの、シンガポールが置かれた複雑な状況を地道に克服し、自己の立場を強化しながら目的を達成していくという点では、消極的評価しか与えられていない。閣僚の一人となったF・トーマスは、「マーシャルは非常に知的ではあったが、現実的な政治家ではなかった。彼にはユダヤ予言者の偉大な伝統が強すぎた……（後に発生した騒乱について）彼は騒ぎを扇動するだけで、終息させることを知らなかった」としている。⁽⁸⁸⁾

3 ホクリー暴動と労働運動（一九五五年）

マーシャルが四月六日に政権に就いてすぐ起きた事件は、全く彼の手に負えないものであった。左翼労働組合が、反植民地闘争や賃上げ等の経済要求闘争を巧みに利用して、組織拡大に動いたからであった。政府には国内治安の権限がなく、また情報も与えられず、一方イギリスも植民地での治安活動には消極的だった。

事件は、選挙前の二月、今や人民行動党の中央委員となった方水雙の支配するバス労働組合がパヤレバール・バス会社にストをかけたことに始まる。組合がストでバス三六台をストップさせ

ると、会社側は臨時運転手を導入し、また組合側が対抗上ピケをはると、警察が介入した。同二十七日にはこのため八二人が逮捕されている。そしてこれと同じパターンが四月二十三日に、方水雙の組合によりホクリー・バス会社でも始められた。二十七日にはアレキサンドラ通りのバス車庫でピケ、警察との衝突へと型どおりに進んだ。だがここから先は異なっていた。

バスを出す、出させないの混乱から、警察はやや軽率に棍棒をもって介入した。組合側は他の六つのバス会社から一五〇〇人の応援を入れるなど、緊迫の度が高まっていった。四月二十九日には、一年前に騒いだ華語中学生がストに参加した。こうした緊張の中マーシャル主席大臣が調停に入り、李光耀弁護士もスト中止で組合側に働きかけた。その結果ストは停止され、労使の交渉が開始された。だが交渉は決裂、五月十二日に再びバス車庫が労働者により封鎖された。

一年前の五月十三日にちなんだ「五・一三行進曲」、「五・一三記念歌」などが歌われる中、華僑中学や中正中学の学生たちがバス車庫に到着するや、投石と放水が始まり、「ホクリー暴動」として有名な流血の事件に発展した。暴動は死者四人、負傷者三一人を出して十三日早朝の三時頃やつとおさまった。

五月十三日、暴動騒ぎはおさまったものの、労働者のストは各種産業に拡大した。交通機関はバス一社をのぞき、全てが止まった。イギリス軍も一部が出動して警戒体制に入った。教育省では、華僑中学、中正中学に対して学生による校内外での集会禁止を命令、また学校長ら呼び授業の一週間停止を命令した。

ホクリー・バス会社の労使交渉は、十四日、マーシャル政府の調停で妥結し、バスは十六日月曜日から運行を開始した。調停内容は、解雇労働者の再雇用、臨時雇用者の解雇、闘争期間中の給与支給で、労働者側の勝利であった。

労働運動の復活

一九四八年六月以降低迷していた労働運動が、新しいリーダーのもとで鮮やかに復活した。華人労働組合指導者は、五三年頃からバス労働組合で働く林清祥^{リムチンシオン}をリーダーに活発に動き出した。彼らは五四年四月、雑多な業種を一つの運動に包括するため、まずシンガポール工場・商店従業員組合（SFSWU）を結成し、その書記長に林清祥を就けた。発足時は三七五人という小所帯であったが、各種工業、公共サービス、交通機関などを傘下にいれた。方水雙^{フオインクスイア}を書記長とするバス組合もメンバーであり、林清祥と方水雙が人民行動党に参加してからは、同党の重要な一翼となる組織であった。なおこの工場・商店従業員組合は、事務所が戦前「日本人街」と呼ばれた市内中央を北西から南東にはしるミドル・ロード（密駝路）にあつたため「ミドル・ロード・グループ」と俗称されている。

ホクリー・ストに勝利したミドル・ロード・グループは急速に勢力を拡大し、一九五五年中には、九五組合三万人が参加する大組織に発展した。ホクリー事件の五月とその後六月に発生した諸ストのうち一三五件、一万五〇〇人はこれらの組合によるものとされる⁽⁸⁾。またこの組織は、効果的運営のため、地区別に四区に分けられ、それぞれの長に副書記長が置かれた。いずれもす

でに李光耀グループに関係し人民行動党に参加した方水雙、D・ナイア、J・プトウチェアリ、S・ウドウハルの四人である。そしてこの中では、とくにD・ナイアが強硬派で通したことが知られている。

ちなみに、一九四九年から五四年までの六年間スト発生件数は各年平均で五件、損失労働日は四万二四三七日であったが、五五年には二七五件、一三万五二〇六日と急上昇している。⁽⁹⁰⁾

4 共産主義者等の定義、その動向

ところで、こうして復活した労働運動は共産党とどう関わっていたのか。だがこの問題を論ずるには、まず誰が共産主義者であるのかをどうやって決めるのか、そこから話しを進めなくてはならない。

共産党が非合法化された非常事態下の公然社会では、何人も共産主義者、もしくは親共産主義者ではありえない。誰も自らをそうだと認めない。もちろん、地下の共産党が黨員のいちいちを公表するはずがない。従ってマラヤ・シンガポールの共産党に関する著作・研究が準拠する情報は、警察特別局により逮捕・拘留された人々による拘留中、もしくは釈放後の証言やインタビューなどを基にしている。

一九六〇年代後半、これらの証言・インタビューのほとんどは政府が強い影響力を持つ国内メ

ディアによって、伝えられるようになる。共産主義者、もしくははその運動に関わった者が釈放される場合は、自筆の署名になる文書で、暴力を手段とする共産主義を放棄した旨を残さなくてはならない。これは新聞・ラジオで報道され、場合によっては、本人がテレビに出て記者の質問に答えるという試練が課される。

そこで筆者が本書で使用する「コミニスト」共産主義者、「プロ・コミニスト」親共産主義者、「クリプト・コミニスト」地下秘密共産主義者、「ノン・コミニスト」非共産主義者、「モデレート」穏健派」も、こうして得られた情報を基にした著作・研究の用法をそのまま踏襲したものにすぎない。この場合、「共産主義者」と「親共産主義者」の違いは、筆者の理解するところでは、前者が政府当局によって確実に「そうだ」と信じられた者、後者は政府当局が共産党とのはっきりした関係を確認できなかった者、であり、当該人の共産主義に対する考えとは全く関係がない。

本書に出てくる人物のうち、当局がはっきり「共産主義者」と断定した者はサマド・イスマイル、余柱業、方壮壁（ブレン）などあまり多くない（しかも余自らは共産党が非法化される以前に否定）。ちなみに、ことを不透明にするもう一つの問題として、当たり前のことだが、共産主義者と共産党員とは必ずしも一致せず、しかも共産党そのものにも問題が感じられることである。というのは、シンガポールにおける共産党とは通常マラヤ共産党と考えられるが、上記のサマド・イスマイルはインドネシア共産党のアブドラー・ステインの指揮下にあった、とされるし、

また余や方が、シンガポールを離れてインドネシアへ逃亡した、という事実もあるからである。この二人は最後にはマラヤ共産党に合流するものの、本来は（とくに余は）別の意思、別の系統に属していたのかもしれない。

以上のことを前提にした上で、当局側資料では工場・商店従業員組合は、共産党が公然世界に築いた親共産前線組織であり、指導者林清祥の周りには五人の共産主義者がいたとしている。林は一九五五年に問われて「共産主義者ではないし、そのシンパでもない、ただ反共ではない」と答え、当局は「親共産主義者」としている。李光耀の講話集『併合への戦い』には、林清祥と共産党との関係を証明するための詳しい筆跡鑑定資料が添付されている。

警察特別部の資料を参酌したブラッドワースはその著『虎とトロイの馬』の中で、「林清祥は一九五〇年に試験ボイコット運動で華僑中学を追われ、その前後に共産党地下組織に参加している。五三年のある夜（一政治犯の告白によると）、清祥はスターリンの写真の前で忠誠誓言を読み上げた。清祥は五〇年代半ばに地下細胞の人員募集係のボスの身分から公然世界組織のリーダーへ変身した。……清祥は（五四年六月頃）工場・商店従業員組合のリーダーとしてD同志や、後にプレンと接触を持ち始めた。五五年八月、シンガポールには共産主義者もしくはそのシンパが二五〇〇人いたと推定され、うち七〇〇人がミドル・ロードに属し、清祥から指示を受けていた」と書いている。⁽⁹²⁾

5 共産党による革命事業の評価

上記のD同志（シンガポール黄民強）は、もともとインドネシア領に逃れた共産党シンガポール市委員会の下に置かれた学生担当小委員会の委員であり、一九五四年の学生運動を地下から指揮した。この後D同志は労働運動をも担当し、清祥へ指示を出す立場になったようである。六〇年代後半以降、李光耀の忠実な部下として閣僚にもなった易潤堂は五〇年代初期に直接、彼を知っていた。一方ブレんこと方壮璧は、五七年頃からD同志に代わって地下指導者となったらしい（後述）。

ではこれら旧市委員会筋や、マラヤのジャングルに潜む共産党本部は、一九五四年、五五年のシンガポールにおける学生・労働者の革命事業をどう見ていたのか。

ブラッドワースによると、一九五四年の兵役問題は共産党にとって大衆を動かす天与のチャンスだった。D同志は、全秘密組織員に、決してトラブルを起こさず登録に 응ずること、招集があれば地下に潜るか、軍に入って内部から破壊活動を行なうこと、と指令した。しかし大衆はボイコットに動いた。華語中学に配られた秘密文書すら、登録拒否を煽った。林清祥や林福坤も同じように扇動にまわった。D同志は、六月末学生の団結が急速に萎むのを見て、運動に停止命令を出し、事態を辛くも救った。D同志によると、党は、学生に恒久的な合法運動団体ができさえすれば、それでよかった。だから目的は一応達せられた。後は李光耀法律顧問が、この団体の登録を待ち取ってくればよかつたのだ。⁽⁹³⁾

一方一九五五年のホクリー暴動では、林清祥ら前線組織のリーダーたちが勝利と喜んだが、党の秘密出版物『学習』は「守勢でなければならぬ時に攻勢に出てしまった。盲目的に攻勢を続け敗北した」と逆のことを言っている。また組織の一幹部も「左翼文書を読み、党路線を密かに広めるべき時に、生徒たちはセンセーショナルなことにしか関心がなかった」としている⁹⁴。

以上は警察特別部が得た情報を基にした話である。だが大筋は外れていないであろう。状況証拠になるが、一九五五年という時代背景はこの場合重要である。ホクリー事件発生直前の四月十八日、インドネシアのバンドンで非同盟諸国会議が開かれ、中国の周恩来外相が有名な平和五原則を発表した。四八年に武装闘争を始めたものの勝利の見込みを失っていたマラヤ共産党は、この会議で示された平和共存の風潮を知り、方針変換に乗り出していた。とくに民族解放軍代表の連盟党指導者宛の五月一日付け書簡は、マラヤ共産党の平和攻勢の第一歩であった⁹⁵。そしてこの動きは、年末の和平交渉（ケダ州バリントン会談）につながっている。

ちなみに人民行動党は、このバンドン会議にオブザーバーとして新聞記者のサマド・イスマイルを派遣した。ことの重要性からみて、李光耀書記長が派遣を認めたものと思われるが、李自身はサマドが共産主義者であることを知っていた（既述）。そしてサマドの共産党における上級者は、すでに述べたようにインドネシア共産党のアブドラ・ステインだった⁹⁶。

こうした展開がシンガポールの状況に直接反映されたのかどうかは明かでない。しかしとにかく、シンガポールでは、一九五五年後半労働不安が鎮静していくのである。

6 マーシャル、独立交渉へ

ホクリー暴動は、五月前半でけりがついたが、これに勢いを得た労働組合は一層活発に動き始めていた。とくに李光耀がウドゥハルを書記に送り込んだ軍港労働組合やジャミト・シンを送り込んだ港湾局スタッフ組合が、そうだった。港湾局スタッフ組合では、数年前からの賃上げ要求が未解決であった。林清祥の工場・商店従業員組合は、六月はじめ同情ゼネストの予定を発表し、再び緊張が高まった。

だが今回はイギリス側が強硬で、大規模逮捕が計画された。マーシャルは労働側にはスト中止を、またイギリスには強硬手段の停止を求めた。逮捕は結局、工場・商店従業員組合の副書記長で人民行動党の方水雙ら六人に留まった。労働側はこれに対する抗議ゼネストを打ったが、時流はここままであり、十八日には、不首尾のまま打ち切られた。

これ以降労働者のストは急速に減少し、学生の活動もおさまった。⁽⁹⁷⁾

人民行動党の立場

ホクリー暴動は、社会主義・共産主義との関係を明示しなかった人民行動党を苦しめた。五月十六日の立法議会で、李光耀議員は、「人民行動党は民主主義・非共産主義マラヤのために戦う。だが植民地主義のために共産主義に対して戦うことはしない」と語ったが、林清祥議員は「平和

的・非暴力手段で自由・民主主義マラヤを守る」と微妙に違つた立場を表明している。⁽⁹⁸⁾

李光耀はこの頃つらい立場にあつた。頼みの呉慶瑞はロンドンに行つており、バーンは公務員のため政治活動ができず、ラジャラトナムはまだ新聞に未練があつた。党委員長の杜進才はかなり右で、親共産主義者らとの連合に強く反対していた。実際、李は五月の困難な時期、嫌気がさしてカメロン高原へ逃避さえている。ブラッドワースには「共産主義者は私を技術者として、また合法制度を操るための緩衝材として利用している」とぼやいていた。現に共産主義者の地下出版物『フリーダム・ニュース』は「共産党が行動党に指示している」とか「行動党は共産党の合法的前線組織だ」とか報じていた。⁽⁹⁹⁾

人民行動党の第二期中央委員会選挙が近づいた。李光耀は、ホクリー事件に関係した林清祥、D・ナイア、S・ウドゥハルらに立候補を思いとどませた。⁽¹⁰⁰⁾ また方水雙は拘留中で六月二十六日の改選には問題にならなかつた(七月二十五日釈放)。こうして第二期中央委員会は杜進才委員長、李光耀書記長以下一二人となり、親共産分子は完全に排除された。⁽¹⁰¹⁾ 李らの穩健派は、非共産主義路線を明確にしたことと併せて、やっと一息ついた(この穩健派路線は一九五八年十月に党の正式文書に纏められる、後述)。

独立交渉の下地

一方マーシャル政府も、七月以降は一息つくことができた。七月にはイギリスからレノックス・ポイド植民地相が来訪し、マーシャルは主席大臣就任以来不満だったレンデル憲法の改正の

意を示した。八月、マーシャルは内政の充実を図るため四人の副閣僚を置こうとしたが、新任のR・ブラック総督に拒否された。

だがマーシャルはこれを機会に、総督裁量権の縮小に動いた。マーシャルに言わせると、「この問題は憲法危機に仕立て上げ、圧力をかけたところ、イギリスは一年後に再検討すると同意してきた」という。そして、これは現実には、一九五六年、五七年のムルデカ（独立）交渉に結びつき、五九年の内政自治国成立につながる。

同じ八月、政府は従来の非常事態法に代わり三年間の時限立法として治安維持法案を立法議会へ提出した。マーシャルは四月の選挙前、非常事態法の廃止を主張していたが、政権に就いた直後のホクリー暴動で同法の必要性を認識させられていた。そこで新法案は、十月で失効する非常事態法のうち、不起訴拘留、外出禁止令権限などを残したものとなった。人民行動党はこれに反対して大衆デモなどを行なったが、十月の票決では賛成一九、反対四、棄権七で可決された。

一九五五年十二月二十八日、タイ国境に近いケダー州バリンに、マラヤ共産党書記長の陳平が現われ、マラヤ連邦首相トゥンク・アブドラーマンおよびシンガポール主席大臣D・マーシャルと和平会談を行なった。マーシャルはこの一年、学生や労働者に数回の譲歩を行なってきたが、この共産党との交渉では、トゥンクと共に強硬路線をとった。共産党は和平達成後、党を合法化するよう求めたが、トゥンクらはこれに応じなかったのである。

平和共存に失敗したマラヤ共産党は、この後ジャングルに戻り、和戦両様の構えで臨むが、武

装闘争の帰趨は、政府側へ有利に展開する。そのまま勢力関係は動くことなく、政府は五年後に非常事態を解除させる。マラヤ共産党は一九六〇年代に入り中ソ論争の煽りを受け、その八年後に武装闘争に戻ることとなる。

ちなみに人民行動党は、共産党の主張を認めるよう要求した。⁽¹⁸⁾ 李光耀が、タカ派に転ずるのは、政権をとってからのことであつた。彼はもちろん、治安維持法の必要性もその時に納得する。

7 マーシャル、独立挫折で辞任（一九五六年）

マラヤ連邦のトゥンク・アブドラーマン首相は、共産党との和平会談で筋を通したことにより、連邦の独立を可能にするリーダーの資質を示した。トゥンクは、会談二〇日後の一九五六年一月十八日から二月八日まで、ロンドンでの「ムルデカ（独立）交渉」で代表団長を務め、交渉を成功させた。連邦はシンガポールを切り離れたまま五七年八月末に独立することになった。

これより先、このムルデカ使節団は、シンガポールのケッペル港を「アジア号」で出発した。数千人の見送りの中にはマーシャル、李光耀もいた。随行者にはまたしてもサマド・イスマイル、李炯才がいた。李炯才は交渉の内幕やロンドンにおけるサマドの共産主義者とのコネクションを「南洋華人」の中にいきいきと伝えている。⁽¹⁹⁾

ムルデカ使節団は、大歓迎のなかシンガポール経由でマラヤへ戻った。今度はシンガポールの

番であつた。マーシャルはトゥンクの成功に刺激されて氣負つていた。マーシャルは、独立交渉に向けて国民の政治意識を高揚させるため、ムルデカ週間を設定し会合や署名運動を行なつた。

この上で、イギリス国会議員六人を招き、ムルデカ大集会を各政党の協賛の上で開催することにした。三月十八日夕刻、旧カラン空港は数万人の大群衆で埋まつた。五時ちようどマーシャルが演壇で喋りだすと、興奮した一部の群衆が演壇に上がり、その重みで演壇が突然崩落した。集会は大混乱になり、中止された。群衆の一部は警官隊を投石で襲撃し、約五〇人が負傷した。李光耀と林清祥はマイクrohonもなしに取り残された。彼らは群衆に制止を呼びかけたが、親共産主義者とされる林も「警官をやつつけるな」と叫んだとい⁽¹⁶⁾う。

この結果は、おそらく誰もが予期しないもので、もちろんイギリス人に見せるためのものでもなかつた。だがイギリス人たちにはマーシャルの危機管理能力を疑わせるものとなつたらしい。

マーシャルはまた、早期の完全独立を勝ち取るため、四月にロンドンで始まるムルデカ交渉が成功しない場合主席大臣を辞任する、とぶち上げた。当時の与党は誰がみても基礎のあやふやな連合政権であり、中核の労働戦線が一年前の選挙で第一党になつたのも、共産党の陰の戦略が働いたからだと見られていた。マラヤのトゥンクとは政権の基礎が全く違つていた。このような政権にはイギリスでなくとも信頼は寄せがたい。シンガポールのムルデカ交渉は、結局こうしたイギリス側の憂慮から躓き、マーシャルは実際にそれを理由に主席大臣を辞任してしまふ。

シンガポール代表団は、マーシャル以外に与党六人、野党六人の合計一三人、つまり公選議員

の半分で構成され、人民行動党からは李光耀と林清祥が参加した。一方イギリス側代表団は一〇人で、団長はレノックス・ボイド植民地相であった。交渉は四月二十三日に開始され、全部で一三の全体会議が行なわれた。

イギリスはもともと内政自治を認める方針であったから、交渉は当初順調に進んだ。外交と防衛はイギリスの手に残すものの、立法議会は全員公選制とし、内閣も公選議員で構成すること、シンガポール出生者や長期滞在者には等しく市民権を与え、また公務員はマラヤ人化する、などなとスムーズに進捗した。

だが、国内治安に不安を感じるレノックス・ボイド植民地相は、非常事態が発生した場合に憲法を停止して、イギリス軍が乗り出す、という最悪の手段を避けるため、一つの方策を提案した。防衛・国内治安会議を設け、シンガポール人三人、イギリス人三人を委員とし、イギリス人高等弁務官にキャステイング・ヴォートを握らせる、という案であった(レンデル憲法に代わる新憲法「自治国憲法では総督は高等弁務官となることで話が進んだ」)。

マーシャルにとってこれは「偽の独立」であった。交渉は行き詰まり、シンガポール側だけの討議が行なわれた。マーシャルは四度反対提案を出して妥結を求めたが、レノックス・ボイドは応じず、五月十七日、交渉は最終的に決裂した。マーシャルは六月六日主席大臣を辞任し、二日後に労働運動出身の林有福リュウホクが労働戦線政権をそのまま引き継いだ。

マーシャルが辞任する前、諸政党は一致して抗議集会を開催しようとしたが、果たされなかつ

た。立法議会では、代表団の立場を支持する動議が可決され、一方旧進歩党系の自由社会党によるイギリス提案受け入れの動議は一九対六で否決された。人民行動党は五週間後、「抗議週間」の開催許可を申請したがこれも拒否された。

第6章 左翼運動の盛衰

1 人民行動党に左翼復活

一五五六年七月初め、人民行動党では第三期中央委員会の改選が目前であった。同党の支部は、五五年五月までに三、また五六年半ばまでにはさらに一〇が加わっており、うち九支部には共産主義者が巣くっていたという。また黨員は五〇〇〇人に達しており、入党は馬鹿げたほど容易だった。五〇年代半ばには、簡単な書式に書き込み四ドルを払えばそれで終わりで、申請者はほとんど皆入党でき、月々の党費は五〇セントであった。また後に呉慶瑞ゴクンソクが語ったところでは、党の記録はめちやくちやで、支部の人間はほとんど華語教育組の失業者であり、英語教育組はいやになつて、大量脱落した、⁽¹⁰⁶⁾という。

一年前の中央委員会では、ホクリー暴動との関わりで左翼は誰も出てこなかった。しかし低姿

勢の期間は終わっていた。七月八日の党大会には一五五〇人が参加し、一二人の新中央委員を選出した。最高票を得たのは親共産主義者の林清祥で、これに続き李光耀、杜進才、D・ナイアの順であった。親共グループは、このほか謝奕田チアエックテエン、呉文斗ゴイブントウが入り合計四人となった。林清祥は副書記長に就いた。李光耀は、この時危機を感じ、党の徹底改組を提案した。だが親共産派は、次回以降中央委員の選出は全党員ではなく支部代表によって行なわれるべきだと主張し始めた。李光耀によれば、親共グループは、この時党を乗っ取れるほど強力になっていたが、イギリスが新主席大臣となった林有福と組んでなにかやりそうだったので、自重したのだという。

2 林有福政府の一斉検挙と「十月革命」

林有福リンフクは一九五六年六月、第二代主席大臣に就任するや、翌月ロンドンに渡り、翌五七年に予定される第二回ムルデカ交渉の打ち合わせを行なった。帰国するや、それが独立獲得の前提条件であったかのように鷹派に転じた。八月二十九日に始まった立法議会会で、林主席大臣は、「政府は(独立交渉を成功させるため)、能力の限りシンガポール国民の利益にかなうような状況を作り出す」と語った。

一九五五―五九年のこの期間、治安維持・警察権限は、いまだに公選議員のシンガポール人閣僚にはなく、イギリス人総督の事務代行であるイギリス人官房長(チーフ・セクレタリー)にあっ

た。従つて林新主席大臣が、ある種の治安状況を作り出すということは、イギリス治安当局に林が協力することを意味する。

いづれにしても政府治安当局はまずこの「状況」を作り出すため、九月十八、十九日に、シンガポール婦人連盟、華人銅鑼協会の登録を停止し、二十四日には華語中学学生連盟（会員三〇〇人）を解散させた。いづれも共産党の前線組織としての処分であった。同学生連盟は、既述したように李光耀弁護士が法律顧問を務め、一年前の一九五五年十月に「政治活動には参加しない」ことを条件に登録を承認されたばかりであった。これに対して学生たちは抗議集会を開き、林清祥の工場・商店従業員組合も時限ストを打った。労働界は完全に割れた。林有福が組織してきたシンガポール労働組合会議（STUC）は政府を支持し、林清祥らの左翼組合は市民権会議を結成して議長に人民行動党中央委員のD・ナイアを就けた。立法議会では、十月六日人民行動党が政府非難を始めたが、政府は二三対五で支持された。

政府は、十月四日「白書」を発表して、こうした一連の措置を發動させた理由・背景を説明した。これによると、政府は、一九五四年以降に活発化した共産党前線組織の活動に注目していた。また華語中学学生連盟は「文化」活動の名目で、共産主義を賛美し、「マラヤには異質で中国的な」歌曲のコンサートを、政府が許可しないまま三月のムルデカ大集会で開催していた。七月には農村地域の華語小学校で反政府的扇動がなされた。八月には銅鑼協会や華語学校卒業者協会が、共産主義的かつ「異質な」内容のコンサートを開催しようとした。「通俗文化」を批判する協会

も現われた。

政府によれば、これらは共産主義前線活動の古典的な例であった。そして重要なことは、これらの活動がミドル・ロードに本部を置く林清祥の工場・商店従業員組合や、またその中核的グループである方水雙のバス労働者組合などの主要幹部自身、もしくはそれに近い人々によるものだったこと、またこれに華語中学学生連盟が密接に関係していたこと、であった。

事態は、ますます緊迫の度を高めた。すでに十月一日に中学学生連盟の会長、孫羅文^{スンロフ}を逮捕していた政府は、「破壊活動分子」を求めて十月十日さらに学生指導者四人を逮捕し、中学校に對して教師二人、学生一四二人の放校を命令した（いずれも十五歳以上で、二十一―二十五歳もいた。当時は第二次大戦中に学校へ行けなかったものを含んでいた）。学生たち約四〇〇〇人は、對抗して華僑中学、中正中学に立てこもった。この学生の籠城をバス労働組合が資金、物資の面で支援した。ちよどホクリー暴動の際の恩返しであった。二十二、二十三日になると、他の学校にもピケが波及した。周瑞騏^{チュウスイキ}教育相は二十四日、ラジオで父兄に呼びかけ二四時間以内に学生を連れ戻すよう求め、その後に強硬措置をとる旨発表した。

二十五日夕刻には華僑中学周辺が暴動状態になり、同深夜には外出禁止令が出された。刑法（暫定規定）条例のもとに、治安の危機が宣言された。一方、工場・商店従業員組合は同夜ゼネストを決定した。公共交通機関はこれで止まった。二十六日には学生と治安部隊の戦いが市内から郊外にまで拡大した。ジョホールからは連邦警察隊も応援にきた。この日警察は八一回、また軍

隊は五回、の発砲を行なった。

翌二十七日早朝、警察特別部、スペシャル・プランチは工場・商店従業員組合の本部と三つの支部、およびバス労働組合の一支部を急襲し、二三四人を逮捕した。この中には人民行動党左派の主要幹部がズラリと名を連ねていた。すなわち副書記長で立法議員の林清祥、中央委員のD・ナイア、第一期中央委員だった方水雙フオンスイフと曾超卓チヤンチョトル、それに労働組合幹部のJ・プトウチエアリとS・ウドウハルの面々である。また中央委員の謝奕田は十月二日に捕まっていた。

この時李光耀はカメロン高原に行なっており、留守だったという。⁽¹⁰⁸⁾九月後半からの一連の事件で死者一三人、負傷者一二七人となり、車両二四台が焼かれ、四六台が破損、公立学校二校が焼失した。逮捕された者は合計一〇三三人に及んだ。十月革命はこれで終了した。

地下の共産党と十月革命

ところで、地下の共産党はこの十月革命をどう見ていたのか。再びブラッドワースの得た情報では、ある前線組織の幹部が「組織が全島の暴動の推進を指示した」と細胞の同僚に伝えた。だがより上級のD同志(黄民強)から別の前線組織幹部に伝えられたメッセージは「学生たちがあまりに左すぎて不必要に学校内で籠城を続けた。このためミドル・ロードの諸組合や大衆組織も乱闘騒ぎに唆された。党が積み上げてきた事業が台なしになった」というものであったらしい。一方この頃地下組織の最高指導者となったプレレンこと方壮フアチヤンギも「十月革命から党が立ち直るには三〇四年を要するだろう」と言っていた、と伝えられている。⁽¹⁰⁹⁾

この時の林有福政府による一斉検挙の結果は、極めて評価しにくい。彼は、たしかに左翼に対して断固たる態度を示し、イギリス人に安堵感を与えたことで、翌一九五七年四月の第二回ムルデカ交渉を成功裏に導き、五九年六月の内政自治を獲得する。しかし、有権者を急速に増やしつつあった華人社会は反植民地主義、反低俗文化感情を確実に高めつつあった。そこへ林の強硬措置が重なったため、彼への反感は急速に高まり、次回五九年の選挙には彼と労働戦線のチャンスはなくなってしまう。イギリスにとって、シンガポールの将来を託せるのは、もはや李光耀とその人民行動党だけとなった。一方地下の共産党にとっても、この有力な李とその党は、統一戦線の相手として、また隠れ蓑として最も重要な存在であった。

一九五七年からの政局は、こうした駆け引きをめぐって展開する。李光耀と人民行動党の穏健派はこの戦いの中で生き残り成長し、五九年六月に内政自治を達成したシンガポール国の政権を掌握する。

3 第二回ムルデカ交渉（一九五七年）

一九五七年三月七日、林有福を団長とする第二回ムルデカ交渉団が出発した。今回の団員は主席大臣の他、全四党から各一人、合計五人で、うち四人は李光耀を含め第一回に続く二度目の参加であった。一方イギリス側も前年と同じくレノックス・ポイド植民地相が団長であった。

三月十一日から始まった交渉は、ほぼ全ての問題が順調に進展し、四月十一日に調印の運びとなった。第一回目の交渉を決裂させた国内治安の問題は、以下のとおり事前に合意されていた。

すなわち(1)治安はシンガポールの専管事項とし、先の官房長(チーフ・セクレタリー)のポストは廃止されるが、対外防衛にはイギリスも関与する、(2)治安委員会の構成はシンガポール委員三人(首相、二閣僚)、イギリス委員三人(高等弁務官、その他二)にマラヤ連邦の委員一人を加える。これで問題は解決され、委員会の名称も国内治安会議に変えられた。

治安以外に重要な事項としては、シンガポール市民権を創設すること、レンデル憲法に代わる内政自治国の新憲法は、新規に登録された市民の参加する選挙が実施されてから施行されること、マレー人・その他少数民族の権利を保護するよう規定すること、が決められた。

なおまた植民地相は、イギリス政府の見解として、過去に破壊活動に関わった人物を第一回の選挙では閉め出すような規定が必要だと主張した。これは現実には別な形で実現されるが、アイデアそのものは李光耀が植民地相に懇請してイギリス政府の見解となったものだ、という説がある。J・ミンチンによると、このような提案がイギリスからなされれば、李ら代表団は、それを植民地主義者の非民主的手段として抗議し、その姿勢を国民に印象づける一方、実際の選挙ではその条項により李光耀の政敵を牢獄に封じ込めておくことができる、というのである⁽¹⁰⁾。

代表団は四月十四日に帰着した。新協定に関する立法議会の審議は四月二十六日に開始され二十九日に二三対二で承認された。また政府は、以上の協定に基づく市民権法案を議会にかけ、十

月十六日に可決させた。市民権登録は十一月から三カ月間行なわれ、この期間にシンガポール外で出生した三二万五〇〇〇人が新市民となった。またこのほか、一九五七年人口センサスで全体の五二・二%とされた十九歳以下のシンガポール出生者には、登録を要しない自動的市民権が与えられた。五九年に行なわれる選挙は、五五年に輪をかけた新しい時代を到来させることとなった。

4 左翼、盛り返す

一方政府は一九五七年二月、前年十月末に逮捕した者のうち四二人を国外追放に処し、続いて同月、過去三年間左翼労働運動の先頭に立ってきた林清祥の工場・商店従業員組合の登録を停止し、解散させた。しかしすでに広範に拡大していた左翼系組合は、へこたれなかった。母屋を奪われた労働者たちは、シンガポール一般従業員組合（S G E U）という既存（五五年四月結成）の二〇〇〇人の組織に合流し、再生した。ここでは林清祥の弟、林清裕（リムチンジュ）が書記局に入った。

また前年九月に解散させられていた華語中学学生連盟の活動は、一九五六年に開校していた南洋大学、俗称「南大」という新天地に舞台を移していた。ここでは連盟時代にはほとんど知られなかつた活動家、藍熾理（ラムシツリ）が「ヒーロー（英雄）」の名で登場する。^(註)

人民行動党内部でも、左派はリーダーを失っていたものの、穏健派の路線に反対の氣勢を上げ

ていた。ロンドンからの報道では、李光耀がムルデカ交渉で一人舞台のように立ち回り、国内治安に対するイギリスの関与をつなぎ止めようとしていた。⁽¹⁰⁾このため留守を守った杜進才^{トウシンサイ}委員長は、三月二十四日夜労働組合指導者らの代表から七時間にわたるつるし上げを受けていた。当然、代表団が帰着したとき、李光耀への人民行動党の出迎えはひそやかなものだった、という。

対英協定を立法議会で審議する段になると、従来は曲がりなりにも人民行動党の支持基盤だったミドル・ロードの一九組合が、マーシャルの主張する「協定反対、議会解散、総選挙」を支持する声明さえ出す始末であった。かつて李光耀が港湾局スタッフ組合に送り込んでいたジャミト・シンがこの一九組合のリーダーであった。

左派はまた、ほぼ同時期に与党労働戦線の支持基盤であった労働組合会議（STUC）へも連携の工作を開始していた。広範な労働者の取り込みに遅れをとっていた労働組合会議は、林清祥ら指導者のいなくなっていたミドル・ロード・グループを引き込む機会と考えたが、逆に自分たちが乗っ取られることとなった。林有福の労働戦線は当時すでに大衆基盤を失いつつあった。

人民行動党新中央委員会

その頃ちようど同じようなことが人民行動党でも発生していた。ブラッドワースによると、人民行動党とミドル・ロードの約一五人の上級幹部は、年次大会一カ月前の七月七日早朝、秘密の会合を開き、新中央委員会一二人の中に彼らの代表を八人当選させ、李、杜ら穏健グループは四人に抑える、との計画を決定した、という。これは実際に新党委員長に選ばれ、後に逮捕された

陳從今の証言に基づいているらしい。^(註)だがここで重要なことは、李、杜をそのまま書記長、委員長に残しておくことと決定したことであった。彼らは依然「隠れ養」を必要としていたのである。

一方、李、杜らは、親共産派の伸張を予期してガードを堅め、また大会で親共産派に踏み絵を踏ませる一括決議を用意していた。内容は、ロンドン協定を支持すること、行動党の目的を「独立、民主、非共産・社会主義マラヤの建設」とすること、党運営の効率化促進のため党規約改訂を新委員会の任務とすること、などであった。

八月四日の大会では、「大会通知状」の所持者だけが入場を認められた。だがこの大会通知状は黨員個人の宛先へは送られず、黨員が所属する組合に送られ、受け取った組合書記が、黨員であるかどうかにかかわらず信任する人物にそれを渡すという、手続さがとられた。組合は多くの場合親共産派が支配していたから、例えば黨員ではない林清裕（清祥の弟）も潜り込みに成功した。

大会では最初に、李らの出した決議が承認された。李はこの際「われわれは社会主義社会を作ろうとする点では共産主義者と違わない。ただわれわれは平和的合法的手段をとる点で異なるだけだ」と強調している。投票結果は賛成一一五〇、反対一一二、棄権二七九であった。つまり親共産派は「非共産・社会主義」の隠れ養を必要としていたことになる。その後、新中央委員の選挙となり、結局、穩健派六人（一人平均八九五票）、親共産派六人（同八二二票）の一二二人が選出された。

ところが穩健派は、ここで役員就任を拒否してしまつた。李は二日後、穩健派はもともと前期委員会の穩健派八人をそのまま再選するよう求めていたが、二人を拒否されては決議にもられた政策を実施できない、と説明している。親共產派にはショックだつたらしい。彼らは李に翻意をもとめて一週間粘つたが、ついに諦めて八月十三日、委員長陳從今(ケンジョンギン)、書記長T・T・ラジャーが親共派六人が役員を占め、穩健派六人は平委員で残る新中央委員会を發足させた。^(世)

5 畏にはまつた左翼運動

だがここで政府が介入した。八月二十一、二十二日に林有福政府が突如、新委員会役員の五人を含む三五人を治安維持法で逮捕した。他の三〇人のうち一人は、人民行動党の支部事務員、一九人は労働組合員その他であつた。逮捕理由は、林主席大臣の説明によると、彼らが治安上直ちに脅威になるからではなく、一九五六年のような騒乱(十月革命)を彼らに二度と起こさせないため、事前の拘束が有効と判断されたからだという。また二十三日に發表された「白書」には、政党、労働組合、その他諸団体への共產分子の浸透が進み、深刻な危機が高まつており、今回の「解放作戦」が必要であつた、と説明されている。^(世)

ただ一人逮捕を免れたT・T・ラジャー(スリランカ系)は、健康を理由に二十五日書記長を辞任してしまつた。人民行動党内の左翼勢力は、こうした二年続きの指導層喪失で崩壊した。か

わつて李光耀ら穩健派が復活し、以後党の支配権を確立する。この八月事件は、その後の同党発展史において最も重要な岐路であつたと見られる。

李ら穩健派がちょうど場を外したときに政府の一撃が加えられたことについては、いろいろ取り沙汰されている。もちろん、党内の左派は、李光耀が裏切り、警察を使って反対派を排除したと非難した。また林有福は後に議会で、李が作戦に関与していたと主張する。ブラッドワースは二八年後に機会あつて当時の官房長グード(註)に問いただしたところ、「李の立場を救うために逮捕したということはない」との返事を得ている。

ブラッドワースの推論では、李の裏切りや黙認は考えにくい。このようなタイミングでことを起こせば誰もが李を疑うだろう。李なら、親共産派が実際にばかげた革命騒ぎを起こしてから林有福が取り締まることを望んだだろう。現に李は議会で「左翼組合は八月二十二日の夕刻までに林有福の労働組合会議を乗取ろうとしていた」とやり返している。つまり李によれば、政府が救つたのは人民行動党ではなく、与党の労働戦線と労働組合会議（STUC）であつたことになる。

一方、ブラッドワースの『虎とトロイの馬』と同じ一九八六年に『人間は一人ではない』を著したJ・ミンチンは、「李光耀はこの時何が起るかをある程度知っていた可能性が極めて強い。彼はすでにスペシャル・ブランチを主管していたグード官房長や同部のコリドンと親しくなつていた」としている。^(註)

李光耀は、九月十二日の議会で、事件に関する政府説明や「白書」を批判する動議を提出し、

「人民行動党内部に『意見を異にする分子』が入っていることは事実だが、党は事態を掌握していた」ので政府の介入は不必要であったと主張している。だがこの動議は反対多数で葬られた。逮捕された人民行動党の五幹部のうち三人、陳貢元タンゴンゲン副委員長、吳文斗ウイワント財務、王才安ワンチヤン副財務は九月十八日、国外追放となり中国へ送られた。だがこの三人は後に文革中、中国からも追われ香港に住み着いたという。⁽¹⁸⁾

第7章 人民行動党穩健派による党支配

1 人民行動党穩健派の復活と市議会選挙（一九五七年末）

残った穩健派中央委員六人は、九月十日暫定委員会をつくり特別党大会を十月二十日に開催した。ここで新規に中央委員会一二人（いずれも穩健派）が選出され、杜進才委員長、李光耀書記長が復活した。⁽¹⁹⁾

左翼指導層を根こそぎ失った人民行動党は、同時に大衆との接触をも失ったのだろうか。三年前の結党当時であれば、そうであつたらう。しかし一九五七年末には穩健派も一定の政治勢力に成長しつつあり、その力量を示す絶好の機会が十二月に訪れた。四月の第二回ムルデカ交渉の結

果、シンガポール市議会が初めて全議席を一度に改選することとなっていたからである。

シンガポールには一九四八年以来、中央に立法議会をおく他、地方には市議会、農村議会を設けていた。これら地方議会も指名議員、公選議員からなっていたが、五七年の改正で市議会については、従来の各年三分の一ずつの改選を三年一回の全員改選とし、さらに三二人全員公選制に替え、うち一人を市長にすることとなった。また農村部は三つの地区(ディストリクト)にわけ、それぞれに指名・公選の議員からなる地区議会を設けることとなった。

一九五七年十二月のこの市議会選挙では、労働戦線と人民行動党が相互に競わないとの選挙了解を成立させ、三三区を半々で分けあった。その結果労働戦線から一六人、人民行動党から一人、自由社会党から三二人、また去る四月以来政治から引退を表明していたD・マーシャル前主席大臣が作った、労働者党から五人など合計八一人が立った。結果はそれぞれ、四、一三、七、四、その他四で、人民行動党が第一党に踊り出た。これは、労働戦線と自由社会党の退勢を示すとともに、五九年の自治国成立に伴う立法議会選挙の結果を予告するものとなった。

この選挙で、人民行動党の中央委員、王永元オウエンが初代(そして最後の)シンガポール市長となった。また副市長には、一九六〇年代後半から八〇年代初期にかけて、党の最高幹部の一人となった王邦文オウバンが就任した。王永元は、特異な人格から後に党の厄介物として追放されるが、市政については市民の人気をかち取った。一般市民にとっては、共産主義も非共産・社会主義も、水道、電気、公衆衛生などを無視しては何も意味をなさないことを示した。彼は五九年の選挙に向

けて党の人気を確実に高めた。

一方この選挙で注目されたのはマーシャルの労働者党である。この党は、治安維持法反対、政治犯釈放を主張して良好な成績を収めた。この主張は、マーシャル自身のものであると同時に、結党とともにこの党に潜入しだした共産党のそれであった。潜入者の一人、鄭越東（チャンニョクトン）は党副委員長に就任し、この選挙でも当選した。六カ月後彼は、人民行動党と共産党の関係調整のなかで労働者党から身を引く。

2 李光耀、共産党全権代表と密会

一九五八年三月、リー・アンド・リー法律事務所に、ある人物が現われ、李光耀に共産党と関係のある人物との接触をアレンジした。李光耀はある日の午後、ビクトリア・メモリアル・ホールと議事堂との間の路上でその人物と待ち合わせ、彼を議事堂の一室に招き入れた。もし警察が来た場合は、本人が議員である自分に会うことを欲した、と主張するつもりだった、という。⁽¹⁰⁾

「この人物は自分をシンガポールにおけるマラヤ共産党の代表だ、と紹介した。彼は、私に会って共産主義者と人民行動党内の非共産主義者との協力関係を築きたいのだ、と目的を説明した。彼によれば、共産主義者たちは皆若く、熱心だが、共産主義の統一戦線を理解していなかった。彼は、人民行動党との統一反植民地戦線を形成したい、と欲していた」。

これは、李光耀が三年後の一九六一年九月に、すでに公然たる政敵となっていた林清祥リンチンシヤンら親共産主義者らの内実を暴露しようとして行なったラジオ講話の一部である。李はこの講話のなかで、この人物を共産党の全権代表、ブレニポテンシャリーであるとして「ブレン」と呼んだ。このブレンこと方フアンチヤンシヤン壯壁は、三〇年後の八九年、マレーシアリタイ国境の根拠地に拠るマラヤ共産党がタイ政府の和平工作に応じ、武装解除した際、忽然と民族解放軍の軍服姿でメディアの前に現われた人物である。シンガポールでは、五一年三月に地下に潜行し、その首には当時二〇〇〇Mドルの賞金がかけられていた。華僑中学を卒業し、英語学校にはその後一年間かよった。潮州系で学業に卓越し、また水泳のチャンピオン、長距離ランナーなど多才な青年であった。

なおマラヤ連邦政府の対共産ゲリラ心理作戦専門官だったC・C・トゥーは、ブレンのことを単なる地区委員会委員レベルの中級幹部にすぎないとしている。⁽¹²⁾とは言え、それでも、当時ブレン以上の上級者がシンガポールにいた、ということとは知られていない。

李光耀は、ブレンが本当の共産党代表かどうかを知りたくなり、試みにマーシャルの労働者党に潜入して市議会議員に当選した鄭越東(前節)を辞職させてくれるよう頼んだ。鄭は五月末市議員を辞任した。その結果七月末に行なわれたカラン区補欠選挙では労働者党候補が三〇四票しか取れずに落選した。わずか八カ月前の本選挙では鄭が二七〇四票もとって当選していたのに、である。これは地下の共産党が労働者党への支援を中止したため、ブレンと共産党の実力をマザと見せつけたものと、解釈されている。⁽¹³⁾李光耀は、ブレンとは一九六一年春まで全部で四

回も会ったという。^(四)

3 ムルデカ交渉の仕上げ（一九五八年五月）

一九五七年に続く独立交渉の最後の仕上げが五八年五月十三日から、二十八日までロンドンで開催された。シンガポール側代表団は、五七年と全く同様の五人であった。この五八年の交渉は、前年の基本合意の最終仕上げ、つまり合意点の文章化が目的であり、林有福主席大臣によると、五七年合意の以上でも以下でもなく、ことは順調に終了した。六月二日に帰着した李光耀も「現状では最上の結果」と評した。

この協定内容は、その後「シンガポール国法案」としてイギリス国会にかけられ、最終的に「シンガポール憲法枢密院令」として十一月二十七日に発効した。その概要は、次のとおり。

シンガポール国は、内政自治の完全主権を有し、マレー語で「ヤン・デイ・ブルトゥアン・ヌガラ」と呼ばれる元首を置く。防衛・外交はイギリス政府が責任を持ち、シンガポールに駐在する高等弁務官がその任に当たる。対外通商・文化関係はイギリス政府の同意のもとにシンガポール政府が処理する。五人からなる立法議會を置く。議長はこの議會から選出される。議會の多数の信任を有する首相（プライム・ミニスター。従来は主席大臣（チーフ・ミニスター）が閣議を主宰する。国内治安の最終権限は国内治安委員会に帰属させる、同会の委員はシンガ

ポール、イギリス各三人、およびマラヤ連邦一人（閣僚）とする。

一方、一九五七年交渉の際にイギリスから提案された、破壊活動で拘留されたことのある者への第一回選挙立候補権剝奪の問題は、シンガポール側の反対で除かれた。しかしイギリス植民地相は、将来この件を別の協定文書に盛り込む意向を示した。

なおこれより先、翌年に実施される総選挙に間に合わせるため、選挙関連の枢密院令だけは、九月二十九日に公式発表された。これにより選挙区は従来の二五から五一に増やされ、また有権者名簿も発表された。前回一九五五年の有権者は三〇万〇二九九人であったが、五九年のそれは五五万五六五五人となった。すでに述べたように、この急増は五七年市民権法で出生および登録に基づく市民が増えたことの結果であった。

また一九五九年初の改正で投票は義務制となった。林有福政府としては、選挙無関心派には人民行動党に反対するものが多いから、との計算があつたらしいが、結果は逆であつた。

4 林有福の総選挙態勢かため（一九五九年）

すでに述べたように一九五七年十二月の市議会選挙では、労働戦線と人民行動党の選挙了解に基づき、カラン区は、労働戦線に割り当てられていた。だがこの了解は、李光耀とプレントの取引で消滅し、共産党は、統一戦線の相手を人民行動党だけに絞ることとなった。八カ月後の同区

補欠選挙では、人民行動党のマレー人候補が、この華人多数区で共産党の後押しを得て当選した。その結果人民行動党は、一九五九年に予定される総選挙に向けて他の全ての政党を敵にまわす形となった。とくに支持基盤の労働組合会議（STUC）を左翼系組合に荒らされていた労働戦線の林有福主席大臣は、事態を憂慮し、人民行動党以外の諸政党を糾合する統一社会主義戦線の結成を試み、結局十一月十日にシンガポール人民連盟党を発足させた。

しかし林有福は、それでも政権確保に自信がなく、ついには李とそのグループの逮捕拘束を計画したらしい。オーストラリアの政治学者ドライステイルが、一九八一年にD・マーシャルから聞き出したところでは、マーシャルは五九年初のある日、林有福からその計画を打ち明けられた。林は「支持してくれとは言わない。ただことが起きたとき黙っていてほしい」とだけ言った。これに対してマーシャルは「屋上から（反対を）叫んでやる」と答えたという。⁽⁸⁾結局、林は思い止まった。なおラジャラトナムによると、当時シンガポールの警察特別部にいたアジア人スタッフの許啓謨^{コウケイモ}も、李光耀らの逮捕を考えていた、という。だがイギリス人部長が反対して実現しなかった。許啓謨は後にマレーシア連邦政府閣僚となり、シンガポール側とわたり合う。

5 人民行動党の選挙準備（一九五八―一九五九年）

一方人民行動党では、李光耀が六月二日にロンドンでの独立交渉から戻るや、党の改革が始め

られた。まず全党員（当時一万四〇〇〇人）に対して顔写真を提出させた上、再登録を求め、党員を一般党員と幹部党員に分けた。一般党員は二年に一回の党総会（コングレス）でのみ発言が許されることとなり、一方幹部党員は、一般党員で一定条件を満たした者の中から中央委員会により任命され、その中央委員会は党大会（コングレス）で幹部党員によって選出されることになった。一九五八年十一月二十一日の党大会で、約三〇〇人の幹部党員が任命され、一般党員は自らの指導者を選ぶ権利を失った。

こうした一連の非民主化措置で党は約二五%の党員を失ったという。⁽¹⁷⁾

また党はこの大会で、「ムルデカ（独立）後の新段階——われわれの任務と政策」と題する声明を発表した。⁽¹⁸⁾これによると、一九五四年の党宣言に述べられた諸目的は変わらないが、マラヤとの再統合（併合）問題はマラヤ連邦が独立したため、力点において変化した、としている。そして五四年党宣言にはなかった「独立、民主、非共産、社会主義マラヤ」という概念が、初めて党の公式文書に登場した（党規約上の党の目的は依然、「独立、民主国家建設」のまま）。

だがマラヤ連邦側では、一九五五年のホクリー暴動以降、シンガポールの左翼運動に強い懸念を示し、人民行動党による連邦との併合論に反対し始めた。特にイギリス人新聞記者のブラッドワースは、サマド・イスマイルの紹介状をもって連邦のマレー人指導層を尋ねた際、右も左も皆併合に反対していた、と記している。⁽¹⁹⁾そこでこの新声明は、マラヤ連邦政府がなぜシンガポールとの併合に反対なのか、と自問し、次のように自答している。

問題の第一は、シンガポールには華人が約一〇〇万人いて、連邦と併合した場合、新国家マラヤの種族構成は華人がマレー人より多数派になってしまう。第二は、この一〇〇万の華人が左翼を支持している、ことである。連邦与党の連盟党指導者は共産主義者と社会主義者の区別がつかず、左翼とは程度の違いこそあれ皆共産主義者だと断定している。人民行動党は、このマレー人の恐怖感を鎮めなければならない。このためには、まず再統合後のマラヤの国語をマレー語と認めることである。連邦が独立した現在、併合に向けた第一の問題はこの言語と、言語を通じた文化の統合である。

次に左翼の問題だが、マレー人は敬虔なイスラム教徒であり、イスラムは反共の宗教である。マレー人指導層は共産主義への反対運動にマレー人のイスラムへの熱情を利用してゐる。このため民主社会主義すら共産主義のラベルを貼られている。われわれ民主社会主義者は、共産主義者と目的が同じでも方法が全く違うことを彼らに知らしめねばならない。

マレー人は華人よりも数百年早くマラヤに住みつき、イスラム教徒となった。一方共産主義は、華人の中でも新しくやって来た移民のなかにだけ信奉者を見いだした。華人の間に共産主義者が増えるにつれ、それだけマレー人は反共、反華人となっている。

マラヤで社会主義が成功するには、より寛容で人間的な民主社会主義の道が必要である。民主社会主義は、国際的な労働階級の運動である。マラヤでの諸事件を理解するため、われわれは世界中の経験に学ばねばならない。

以上は、新声明の第一部の要約である。第二部は、上記の世界中の経験として、初期農業社会、封建制度、産業革命、資本主義の誕生、マルクス主義、資本主義の現実展開、資本主義制度の民衆的変貌などを簡単にレビューし、次の第三部の結論に続いている。

マラヤで人口の半分を占めるマレー人は、共産主義の一党独裁に激しく反対した。マレーの封建支配者スルタンらは政治の実権を行政官や政治家に委ねた。またマラヤには本来資本家と言えないような者もない。いるのは外国系有限会社社の資本家だけだ。つまり、中国における社会主義の道をあれほど暴力的にしたような状況は、マラヤには存在しない。プロレタリア独裁を行なう試みは、マレー人と華人との人種的文化的抗争を生み出すだけである。

マラヤはアジアで最も高度な生活水準をもっており、民主制度の自由な運営により植民地資本主義的・非工業的社会を社会主義的工業社会に変えることが可能である。人種、階級、信条の如何を問はない一人一票の制度により、貧者、恵まれない農民・労働者のために働く政府を作ることが可能である。

選挙態勢の問題点

呉慶瑞、K・バーンがやつと九月一日に公務職を離れて党に参加した。彼らは直ちに中央委員会委員に迎え入れられた。またラジャラトナムはすでに党に参加していたが、今回はじめて新聞記者をやめ、呉、バーンらと共に選挙に参加することとなった。

この時人民行動党は、十一月の大会を控え、翌年の選挙にどう対応するかで議論を戦わせてい

た。党は政権を取ってもやっつけていけるのかどうか、が問題であった。マラヤ連邦側では、併合に積極的でなかった。とくにトゥンク・アブドラーマン首相は、心配されるシンガポールの左傾化も国内治安会議ができる以上問題ではなくなるので、併合によってシンガポールを守ることは不要になったと考えていたという。ラジャラトナムは、このため選挙には消極的になり、一五人程度の立候補で様子を見ることを主張した。しかし呉慶瑞は、連邦との共同市場を急がなければシンガポール経済は破滅だ、と迫った。李光耀、呉慶瑞、バーンは積極派だった。結局、もし人民行動党が勝たなければ、林有福の人民連盟党が勝つことになり、その場合は党内の穏健派までもが、逮捕拘留の対象になりかねない、ということ⁽¹⁹⁾で議論は落ち着いた、という。

人民行動党は、政権をとるため五一選挙区全てに候補を立てることになったが、人材の確保は大変だった。候補は、李光耀、呉慶瑞、ラジャラトナムが選定し、一九五八年の党声明『ムルデカ後の新段階』を讀ませ、党の政策と規約を守るとの誓約にサインをさせた。だが、この選定には多くの「誤り」が生じた。党にはすでに多くの「親共産分子」が潜入しており、結果的にそうした人材を選んでいった。二年後にそれが現実⁽²⁰⁾に反対勢力となつて現われ、党は分裂する。野党にまわつた旧友は、残留穏健派を敗北の危機に陥れることになる。

一九五九年四月二十五日の立候補届出日、党は総会を開催し、「今後の任務」と題して五カ年の政策・目標を発表した。これに示された党の選挙綱領は、まず第一に、マラヤとの併合による独立、第二に経済問題として、工業開発の促進・援助、経済開発局(EDB)の設立、農業・漁

業の開發、第三に行政機關の効率化、市議會の廢止、マレー人の特殊地位の承認、マレー語の學習獎勵などであつた。

6 選挙戦（一九五九年四月～五月）

これより先、レンデル憲法下の立法議會は、一九五九年三月三十一日に解散した。立候補届出日は四月二十五日、投票日は五月三十日となつた。だが人民行動党は、すでに二月十五日（日曜日）、ホンリム・グリーン（芳林公園）に五万人を集めて選挙運動を開始していた。

同党の杜進才委員長はここで「与党人民連盟党は選挙資金としてアメリカから五〇万ドルを受け取り、所得税を免除されている」と暴露した。解散前の立法議會への提出資料で、人民行動党は「金を受け取つた人物」を周瑞騏教育相と特定した。周教育相は、労働戦線・人民連盟党時代を通じて林主席大臣に次ぐ与党の大物であり、一九五七、五八年のロンドン独立交渉にも参加していた。

周は三月三日辞職した。議會で白熱した議論が行なわれているさなか、運輸・公共事業相のF・トーマスが野党側に席をかえ、また保健相のA・J・ブラガも不健康を理由に議會に現われなくなった。残る与党閣僚は三人のみ、政府の人氣は地に落ち、三十一日の解散となつた。

この「汚職事件」の情報は、一九五八年九月に所得税局のある人物からK・M・バーンに電話

表2-3 1959年5月30日総選挙(全51区)

(単位:人, %)

	候補者 (人)	当選者 (人)	得票率 (%)
人民行動党	51	43	53.4
自由社会党	32	—	8.1
シンガポール人民連盟	39	4	20.4
マラヤ・インド人会議	2	—	} 6.3
マ・華連盟	13	3	
労働者党	3	—	
労働戦線	3	—	
人民党	4	—	} 11.8
全マラヤ・イスラム党	3	—	
カトン人民協会	2	—	
シンガポール・マレー連合	3	—	
シンガポール華人党	5	—	
無所属	34	1	} 1.2
無効票	—	—	
合計	194	51	100.0

で通知され、またF・トーマスから李光耀へもほぼ同時期に、不正が伝えられたという。⁽¹⁰⁾ 李光耀は調査委員会の設置を要求した。だが立法議会での議論の結果、この事件は法律的には訴追の対象とはならないことが判明し(政治献金は無税)、逆に情報不正取得が問われ、バインの立場が難しくなった。李は周教育相が辞任した以上、すでに政治的得点は上げており、調査委員会はや不要だと態度をかえた。

林有福政府にとって今度は人民行動党を攻撃する機会となり、調査委員会は四月六日から開始された。だが判明した事実は、政治献金が合計七〇万ドル(約二三万米ドル)、寄贈者は中国国民党政権時代の南京カトリック大司教ポール・ユウピン、目的は「破壊活動の阻止、共産主義に対する防波堤としての労働戦線の強

化」などなどであった、という。選挙を直前に控えたこの調査は、税法上の問題や情報の不正取得の問題などより、シンガポールの内政が外国勢力に左右されることの是非の点で、有権者により大きな影響を与えた。⁽¹⁸⁾

選挙集会は期間中毎夜ほぼ二〇〇カ所で行なわれ、人民行動党の集会には一万を超える観衆が集まったという。有権者のうち初めて投票する者が五五%もいることから、選挙委員会の準備は周到に進められ、四言語のポスター類が大量に配られた。五月三十日(土曜日)、投票は義務制となつたため有権者の九〇%が投票を行ない、結果は表2-3のとおり、人民行動党が五一議席中四三議席を獲得して、政権につくこととなつた。